

平成22年 会計士 第I回 短答式試験

企業法

問題 1 個人商人の商号に関する次のア～エまでの記述のうちには、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 小商人は、その商号の登記をすることができない。
- イ. 個人商人は、数個の営業を行う場合でも、1個の商号しか用いることができない。
- ウ. 商号の譲渡は、営業の譲渡とともにする場合又は営業を廃止する場合に限って、認められる。
- エ. 商号の登記をした個人商人が、正当な事由なく2年間その商号を使用しないときは、商号を廃止したものとみなされる。

1. アイ 2. アウ 3. イウ 4. イエ 5. ウエ

問題 2 商法上の各種営業に関する次のア～エまでの記述のうちには、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 旅館業者と客との間で、宿泊契約が成立するよう尽力することを営業とする者は、仲立人である。
- イ. 問屋は、委託者のために行った買入れによって生じた債権の弁済期が到来しているときは、当事者間に別段の意思表示がない限り、委託者のために占有する物又は有価証券を留置することができる。
- ウ. 運送人は、荷送人から運送品を受け取ったときには、荷送人の請求の有無にかかわらず荷送人に貨物引換証を交付することを要する。
- エ. 旅館業者は、客から寄託を受けた物品が滅失又は毀損した場合には、それが不可抗力によって生じたことを証明しても、損害賠償責任を免れることができない。

1. アイ 2. アウ 3. イウ 4. イエ 5. ウエ

問題 3 株式会社の設立に関する次のア～エまでの記述のうちには、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 株式会社の設立の無効は、会社成立の日から2年以内に、株主のみが、訴えを提起することによって主張できる。
- イ. 発起人、設立時取締役又は設立時監査役は、その職務を行うについて悪意又は重大な過失があったときは、これによって第三者に生じた損害を賠償する責任を負う。
- ウ. 発起人及び設立時取締役は、会社成立後もなお払込みがない株式につき、連帯して払込みをなす責任を負う。
- エ. 発起人は、株式会社の成立後は、詐欺又は強迫を理由として設立時発行株式の引受けの取消しをすることができない。

1. アイ 2. アウ 3. イウ 4. イエ 5. ウエ

問題 4

取締役会設置会社における株式の分割に関する次のア～エまでの記述のうちには、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 株主は、株式の分割により、分割する株式と異なる種類の株式を取得することはできない。
- イ. 種類株式発行会社が株式の分割をする場合、分割する株式の種類ごとに分割の割合を定めなければならない。
- ウ. 株式の分割をするには、定款に別段の定めがない限り、株主総会の決議が必要である。
- エ. 株式の分割によって発行済株式総数が発行可能株式総数を超えることになる場合には、発行済株式総数を増加させる定款の変更があったものとみなされる。

1. アイ 2. アエ 3. イウ 4. イエ 5. ウエ

問題 5

種類株式発行会社でない会社が株式の併合をする場合に関する次のア～エまでの記述のうちには、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 株式の併合を決議した株主総会において、株式の併合に反対した株主は、株式会社に對し自己の有する株式を公正な価格で買い取ることを請求することができる。
- イ. 株券発行会社が株式の併合をするには、株券を全く発行していない場合を除き、株券の提出に関する手続をとらなければならない。
- ウ. 取締役は、株式の併合を決議する株主総会において、株式の併合をする必要とする理由を説明しなければならない。
- エ. 親子会社関係がある場合、子会社が株式の併合をするには、当該子会社において、株主総会の特別決議のほか、親会社以外の株主が有する議決権の過半数の賛成が必要である。

1. アイ 2. アエ 3. イウ 4. イエ 5. ウエ

問題 6

基準日の制度に関する次のア～エまでの記述のうちには、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 基準日は、当該基準日に関する権利行使の日の前3箇月以内の日でなければならない。
- イ. 基準日株主が行使することができる権利が剰余金配当請求権である場合には、当該剰余金の配当を決定する株主総会前に全部の株式を譲渡した基準日株主は、配当を受け取ることができない。
- ウ. 基準日株主が行使することができる権利が株主総会における議決権である場合には、株式会社は、当該株式の基準日株主の権利を害しない限り、当該基準日後に株式を取得した者を当該権利を行使することができる者と定めることができる。
- エ. 株式会社は、基準日及び基準日株主が行使することができる権利の内容について、定款又は株主総会決議によって定めなければならない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ

問題 7

募集株式の発行等に関する次のア～エまでの記述のうちには、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 公開会社において、株主総会の特別決議により募集事項等を決定した場合、払込期日（又は払込期間の初日）の2週間前までに募集事項を株主に通知し又は公告する必要がある。
- イ. 募集事項として払込期間が定められた場合、募集株式の引受人は、その期間内において出資の履行をした日に、募集株式の株主となる。
- ウ. 新株発行の無効判決が確定したときであっても、当該株式に係る株主は判決確定までに剰余金の配当として受けた金銭を会社に返還する必要はない。
- エ. 公開会社でない株式会社では、新株発行の無効の訴えを提起できる期間に制限がない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. ウエ

問題 8

株式会社の機関設計に関する次のア～エまでの記述のうちには、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 公開会社でない株式会社は、大会社でない場合には、委員会を置くことができない。
- イ. 委員会設置会社でない公開会社は、監査役を置かなければならない。
- ウ. 監査役会設置会社においては、監査役は、3人以上で、そのうち半数以上は社外監査役でなければならない。
- エ. 大会社は、取締役会設置会社以外の会社であっても、監査役会を置かなければならない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ

問題 9

種類株式発行会社でなく単元株式数を定款で定めていない株式会社について、株主の議決権に関する次のア～エまでの記述のうちには、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 当該会社は、適法に保有している自己株式についても議決権を行使できる。
- イ. 当該会社の子会社は、適法に保有している当該会社株式についても議決権を行使できる。
- ウ. 累積投票による取締役の選任の決議については、株主はその有する1株につき、当該株主総会において選任する取締役の数と同数の議決権を有する。
- エ. 公開会社でない株式会社では、株主総会における議決権に関する事項について、株主ごとに異なる取扱いを行う旨を定款で定めることができる。

1. アイ 2. アウ 3. イウ 4. イエ 5. ウエ

問題10

株主の株主総会(取締役が招集するものに限る。)における議決権行使に関する次のア～エまでの記述のうちには、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。なお、定款に別段の定めはないものとする。

- ア. 株主数が1000人未満の会社は、株主総会に出席しない株主に対して、書面によって議決権を行使する機会を与える必要はない。
- イ. 取締役会設置会社以外の会社では、取締役は、代理人による議決権の行使を認めない旨を定めることができる。
- ウ. 取締役会設置会社以外の会社では、他人のために株式を有する株主は、事前の通知をしなくても議決権の不統一行使ができる。
- エ. 取締役が電磁的方法によって株主総会の招集通知を発することについて承諾した株主のみが、電磁的方法による議決権の行使をすることができる。

1. アイ 2. アウ 3. イウ 4. イエ 5. ウエ

問題11

取締役を兼任していない執行役に関する次のア～エまでの記述のうちには、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 解任された執行役は、その解任について正当な理由がある場合を除き、会社に対し、解任によって生じた損害の賠償を請求することができる。
- イ. 執行役は、取締役会に出席する義務を負っており、必要があると認めるときは、意見を述べなければならない。
- ウ. 会社と執行役との利益が相反する取引に関する取締役会の承認の決議に賛成した取締役は、当該取引によって会社に損害が生じたときは、その任務を怠ったものと推定される。
- エ. 執行役は、自己の職務の執行の状況を取締役に報告する場合において、代理人(他の執行役に限る。)により当該報告をすることができる。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. ウエ

問題12

監査役会設置会社であり、かつ会計監査人設置会社である会社に関する次のア～エまでの記述のうちには、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 会計監査人は、監査役に対し、監査役会の目的である事項を示して、監査役会の招集を請求することができる。
- イ. 監査役会は、監査役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ることなく開催することができる。
- ウ. 会計監査人は、監査役が作成した監査報告を受領した後でなければ、会計監査報告を作成することができない。
- エ. 監査役会の決議に参加した監査役であって、監査役会の議事録に異議をとどめないものは、その決議に賛成したものと推定される。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ

問題13 監査役会設置会社における役員等の報告義務に関する次のア～エまでの記述のうちには、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに、当該事実を監査役会に報告しなければならない。
- イ. 会計参与は、その職務を行うに際して取締役の職務の執行に関し不正の行為があることを発見したときは、遅滞なく、これを取締役会に報告しなければならない。
- ウ. 監査役は、取締役が不正の行為をし、又は当該行為をするおそれがあると認めるときは、遅滞なく、その旨を取締役会に報告しなければならない。
- エ. 会計監査人は、その職務を行うに際して取締役の職務の執行に関し不正の行為があることを発見したときは、遅滞なく、これを取締役会に報告しなければならない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イエ 5. ウエ

問題14 役員等に関する次のア～エまでの記述のうちには、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 取締役が欠けた場合又は会社法若しくは定款で定めた取締役の員数が欠けた場合において、裁判所は、必要があると認めるときは、利害関係人の申立てにより、一時取締役の職務を行うべき者を選任することができる。
- イ. 執行役が欠けた場合又は定款で定めた執行役の員数が欠けた場合において、裁判所は、必要があると認めるときは、利害関係人の申立てにより、一時執行役の職務を行うべき者を選任することができる。
- ウ. 監査役が欠けた場合又は会社法若しくは定款で定めた監査役の員数が欠けた場合において、監査役会は、必要があると認めるときは、一時監査役の職務を行うべき者を選任することができる。
- エ. 会計監査人が欠けた場合又は定款で定めた会計監査人の員数が欠けた場合において、裁判所は、必要があると認めるときは、利害関係人の申立てにより、一時会計監査人の職務を行うべき者を選任することができる。

1. アイ 2. アウ 3. イウ 4. イエ 5. ウエ

問題15

株式会社の代表取締役が会社の財産を株主に交付する行為を行い、その交付した日が属する事業年度(その事業年度の直前の事業年度が最終事業年度でないときは、その事業年度の直前の事業年度)に係る定時株主総会で承認された計算書類に欠損が生じた場合、その交付を行った代表取締役が当該欠損額を補填する責任を負わされることがある。次のア～エまでの記述のうちには、そのような行為に該当するものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 吸収分割承認決議に対する反対株主の株式買取請求に応じて行った自己の株式の有償取得。
- イ. 市場取引により行った自己の株式の有償取得。
- ウ. 資本金の額を減少する決議を行った株主総会において、当該額の全部を配当することを定めた場合の剰余金の配当。
- エ. 事業年度中1回に限り取締役会決議による剰余金の配当をすることができる旨の定款の定めにしたがってなされた、中間配当。

1. アイ 2. アウ 3. イウ 4. イエ 5. ウエ

問題16

組織変更に関する次のア～エまでの記述のうちには、正しいものが二つある。その記号の組み合わせの番号を一つ選びなさい。

- ア. 合名会社を合同会社とする会社の種類の変更は、会社法上の組織変更ではない。
- イ. 組織変更をする株式会社は、債権者に異議を述べる機会を与える手続をとらなければならない。
- ウ. 組織変更をする株式会社は、効力発生日の前日までに、組織変更計画について株主総会の特別決議による承認を受けなければならない。
- エ. 組織変更をする会社は、いったん定めた効力発生日を変更することができない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ

問題17

持分会社に関する次のア～エまでの記述のうちには、正しいものが二つある。その記号の組み合わせの番号を一つ選びなさい。

- ア. 合同会社においては、その資本金の額は定款に記載又は記録すべき事項であり、かつ登記すべき事項である。
- イ. 法人は持分会社の業務を執行する社員となることができ、その場合には、当該法人は、当該業務を執行する社員の職務を行うべき者を選任し、その者の氏名及び住所を他の社員に通知しなければならない。
- ウ. 持分会社においては、支配人の選任及び解任は、定款に別段の定めがない限り、社員の過半数をもって決定する。
- エ. 業務を執行しない有限責任社員は、定款に別段の定めがある場合を除き、業務を執行する社員の過半数の同意があれば、その持分の一部を他人に譲渡することができる。

1. アウ 2. アエ 3. イウ 4. イエ 5. ウエ

問題18

持分会社に関する次のア～エまでの記述のうちには、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 持分会社は、持分会社を代表する社員その他の代表者がその職務を行うについて第三者に加えた損害を賠償する責任を負う。
- イ. 合資会社は、各事業年度に係る貸借対照表及び損益計算書を必ず作成しなければならない。
- ウ. 株式交換において、合同会社は株式交換完全親会社となることができるが、合名会社は株式交換完全親会社となるできない。
- エ. 持分会社の社員が死亡した場合には、定款に別段の定めがない限り、当該社員の相続人が当該社員の持分を承継する。

1. アイ 2. アウ 3. イウ 4. イエ 5. ウエ

問題19

金融商品取引法上の内部統制報告書及び確認書に関する次のア～エまでの記述のうちには、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 有価証券報告書提出会社の役員等は、確認書を内閣総理大臣に提出しない場合には、懲役又は罰金に処せられる。
- イ. 上場会社でない有価証券報告書提出会社が、内部統制報告書を任意に提出する場合には、当該内部統制報告書について監査証明を受ける必要はない。
- ウ. 内閣総理大臣は、内部統制報告書及びその添付書類並びにこれらの訂正報告書を公衆の縦覧に供しなければならない。
- エ. 四半期報告書を内閣総理大臣に提出する会社は、これと併せて確認書を提出しなければならない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. ウエ

問題20

大量保有報告及び公開買付けに関する次のア～エまでの記述のうちには、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 公開買付けによる株券等の買付け等を行う場合には、その買付け等の価格は、均一の条件によらなければならない。
- イ. 公開買付者は、公開買付開始公告において、公開買付けの撤回をすることがある旨の条件を付した場合でなくても、公開買付けを撤回することができる。
- ウ. 上場会社の株券等保有割合が5%を超える者が、その割合が2%になったために変更報告書を提出した。その後、当該保有割合が増加して4%になったときには、変更報告書の提出をする必要はない。
- エ. 金融商品取引所に上場されている株券等の保有者は、大量保有報告書を内閣総理大臣に提出した場合には、その写しを当該株券等の発行者に送付する必要はない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. ウエ

平成22年 会計士 第I回 短答式試験

管理会計論

問題 1 次のア～カの記述のうち、わが国の「原価計算基準」に照らして誤っていると考えられるものが三つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。

- ア. 原価部門は、製品原価の計算を正確にするために原価要素を分類集計する計算組織上の区分であるにすぎず、責任区分とは無関係である。
- イ. 原価部門には、製造部門と補助部門があるが、製造部門とは、直接製造作業の行われる部門をいい、製品の種類別、製品生成の段階、製造活動の種類別等にしながらって、これを各種の部門または工程に分ける。
- ウ. 補助部門とは、製造部門に対して補助的関係にある部門をいい、これを補助経営部門と工場管理部門に分ける。副産物の加工、包装品の製造等を行ういわゆる副経営も、補助経営部門の一種である。
- エ. 工具製作、修繕、動力等の補助経営部門が相当の規模となった場合には、これを独立の経営単位とし、計算上製造部門として取り扱う。
- オ. 部門に集計する原価要素の範囲は、個別原価計算においては製造間接費とし、総合原価計算においてはすべての製造原価要素とする。
- カ. 部門共通費であって工場全般に関して発生し、適当な配賦基準の得がたいものは、これを一般費とし、補助部門費として処理することができる。

1. アイウ 2. アウオ 3. アウカ 4. イエカ 5. エオカ

問題 2 製造間接費について部門別原価計算を実施している当工場の以下の〔資料〕に基づき、A製品の完成品の製造間接費として正しい金額を示す番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 部門費と補助部門の用役提供割合

	第1製造部門	第2製造部門	X補助部門	Y補助部門	Z補助部門
部門個別費・共通費(千円)	55,000	36,000	5,400	3,600	1,000
X補助部門費	50%	30%	—	10%	10%
Y補助部門費	30%	50%	10%	—	10%

2. 製品別データ

	A製品	B製品
当月投入量	120個	140個
月末仕掛品	40個(50%)	40個(50%)
完成品	80個	100個
販売価格	20千円/個	24千円/個
直接作業時間		
第1製造部門	2,000h	3,000h
第2製造部門	1,000h	1,500h

()内は加工進捗度を示している。

3. 計算条件

- (1) 補助部門の配賦方法は簡便法としての相互配賦法(第二次配賦は直接配賦法による方法)を採用する。ただし、補助部門費のうちZ補助部門費は、他部門への合理的な配賦基準が見い出せないため、補助部門費の配賦計算から除き、第一次集計費を負担能力基準によって各製品に配賦する。
- (2) 製造部門費の製品への配賦は直接作業時間を基準にして行う。
- (3) 月初仕掛品は存在しない。
- (4) 計算過程において端数が生じる場合は千円未満を四捨五入すること。

1. 32,400千円 2. 32,417千円 3. 32,472千円 4. 32,490千円 5. 32,504千円

問題 3

当社は、全社的に抱える現状の諸問題について業務改善を検討し、その有力な手法の一つとしてABC/ABMの手法を利用することを考えている。次のア～キの問題の記述のうち、ABC/ABMの手法が中心的な役割を果たさないと考えられるものが三つ含まれている。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。

- ア. 標準製品の受注業務について、現在はEDI(Electronic Data Interchange)によるネット受注とFAX受注が混在している。FAX受注には現状の設備で十分であるが、処理に人手が多く必要である。一方、人手が少なくてすむネット受注を増やすには追加投資が必要であり、受注業務の改善投資の効果を受注コストの削減の視点から改善したい。
- イ. 特注品の受注業務について、ライバル企業との入札の競争で受注が取れないが続いている。受注が取れても、収益に貢献しているかどうかよくわからない。有利な受注を増やすために、原価見積が正しいかどうかを知りたい。
- ウ. 製品の設計業務について、市場性のある価格を実現するための設計をしようとしても、設計エンジニアが現状の設計が他社製品に比べてどれだけうまく設計されているかがわからない。そのため、設計に当たって他社の設計とコストを知って設計のアイデアを出せるように改善したい。
- エ. 製品の設計業務について、設計の手直しなどで全体の業務が遅延し、コストアップになる実態が生じている。製品構成の改善のため、どの製品がどれだけのコストアップをもたらしているのか知りたい。
- オ. 製造業務について、製造リードタイムが長くなり、納期遅れによるクレームが増えている。そこで、各工程における仕掛在庫数量を調査し、遅れの原因となっている工程を発見して生産能力を増強して納期遅れを改善したい。
- カ. 製造業務について、これまで製造工程で材料の作業屑が多く発生して廃棄されているが、そのコストを把握することはしていなかった。環境問題を意識するとともに、歩留まりに注意を向け、材料の再利用などを促進して加工費も含めた製造コストの低減を図るように改善したい。
- キ. 顧客管理業務について、顧客関係を維持改善し、顧客への新製品情報の提供や売上代金請求手続きなどのサービスの差別化を図るため、これまで大量に購入してくれている売上高の大きい得意先が、当社に利益をもたらしてくれる収益性が高い顧客かどうかを知りたい。

1. アイエ 2. アウキ 3. イオカ 4. ウオカ 5. エカキ

- 問題 4** 当工場では、個別原価計算を実施している。次の〔資料〕に基づき、売上原価の合計額として正しい数値を示す番号を一つ選びなさい。なお、原価差異は正常なものであり、「原価計算基準」にしたがって処理をする。

〔資料〕

1. 原価データ

(1) 指図書別データ

	# 10	# 20	# 30	# 10A	# 20B	# 30C
期首仕掛品原価	500,000 円	—	—	—	—	—
実際材料	X 材料	200 kg	400 kg	600 kg	900 kg	100 kg
消費量	Y 材料	100 個	200 個	300 個	450 個	50 個
実際直接作業時間	500 h	600 h	700 h	900 h	100 h	200 h

- (2) 直接材料費の計算には予定消費価格を使用する。

予定消費価格 X 材料 1,000 円/kg Y 材料 2,000 円/個

- (3) 直接労務費の計算には予定消費賃率を使用する。

予定消費賃率 1,000 円/h

- (4) 製造間接費及び操業度(年)

製造間接費予算 8,400,000 円

理想操業度 4,000 h 実現可能最大操業度 3,500 h

正常操業度 2,400 h 予定操業度 2,000 h

製造間接費は実際直接作業時間を基準として予定配賦する。なお、当工場では基準操業度として景気変動の影響を平準化した操業度を採用する。

2. 仕損データ

- (1) # 10 のすべてが仕損と判明し、代品生産のため新製造指図書 # 10A を発行した。なお、発生した仕損のうち、1,000,000 円は異常な原因に基づくものであり、また仕損品の評価額はゼロである。
- (2) # 20 に正常仕損が発生し、補修のため新製造指図書 # 20B を発行した。
- (3) # 30 に正常仕損が発生し、代品を生産するために新製造指図書 # 30C を発行した。仕損品の評価額は 60,000 円である。

3. 作業屑データ

10A と # 30 に作業屑が発生した。売却見積額は # 10A が 200,000 円、# 30 が 100,000 円である。なお、販売費及び一般管理費が売却見積額の 10% 予想される。評価額は製造原価から控除する。

4. 実際原価データ

材料費 4,850,000 円 労務費 2,980,000 円 製造間接費 10,440,000 円

5. 売上原価データ

指図書 # 10A はすべて完成したが、そのうちの半分が期末までに納品された。その他の指図書の製品はすべて完成し納品された。

1. 12,155,000 円 2. 13,470,000 円 3. 13,530,000 円
4. 15,405,000 円 5. 15,465,000 円

問題 5

当工場では単一の鋼管製品を連続する二つの製造工程において生産し、累加法による工程別総合原価計算を採用している。第1工程では二種類の厚鋼板を加熱・圧延したあと、そのすべてを第2工程に振り替えている。第2工程では、前工程完了品に対して、鋼管状に加工をして最終製品として完成させている。下記の〔資料〕に基づき、第2工程の完成品総合原価を計算し、正しい金額を示す番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 各工程の生産実績データ

	第1工程	第2工程
月初仕掛品	8,000トン(70%)	6,000トン(50%)
当月投入	48,000トン	51,200トン
当月完成品	51,200トン	49,880トン
当月仕損品	—	2,200トン
月末仕掛品	4,800トン(50%)	5,120トン(40%)

()内は加工進捗度を示している。

2. 各工程の原価データ(一部抜粋)

	第1工程	第2工程
月初仕掛品		
原料費	8,500千円	—
直接労務費	4,000千円	10,000千円
前工程費	—	11,830千円
当月製造費用		
原料費	64,500千円	—
直接労務費	55,000千円	130,000千円

3. その他の計算条件

- (1) 原料は第1工程の始点ですべて投入される。
- (2) 仕損品は第2工程の終点で発生し、すべて正常なものとする。その評価額はゼロとし、仕損費の負担は理論的に処理をする。
- (3) 製造間接費は各工程の直接労務費の40%とする。
- (4) 月末仕掛品原価の算定に際しては先入先出法を採用する。
- (5) 計算過程で端数が生じる場合には千円未満を四捨五入すること。

	完成品総合原価
1.	329,840千円
2.	330,330千円
3.	331,110千円
4.	331,310千円
5.	331,470千円

問題 6

当工場では単一の食料品を生産している。以下の〔資料〕に基づき、当月の完成品総合原価を原料費部分と加工費部分に区分して算定し、正しい金額の組合せを示す番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 生産データ

月初仕掛品 600 kg (50%)

当月投入原料 7,400 kg

副産物 1,500 kg

月末仕掛品 500 kg (40%)

当月完成品 6,000 kg

()内は加工進捗度を示している。

2. 原価データ

月初仕掛品

原料費 8,000 千円

加工費 16,000 千円

当月製造費用

原料費 112,000 千円

加工費 369,000 千円

3. 計算条件

- (1) 原料はすべて工程の始点で投入される。
- (2) 月末仕掛品原価の算定に際しては平均法を採用する。
- (3) 副産物は次のように処理をする。
 - ①副産物はすべて工程の終点で発生し、その見積売却価額はkg当り12千円とする。また、見積売却価額に占める原料費部分と加工費部分の割合は1:4とする。
 - ②副産物にかかわる販売費及び一般管理費はkg当り2千円とする。また、販売費及び一般管理費に対する原料費部分と加工費部分の割合は1:4とする。
 - ③副産物評価額の処理は与えられた計算条件の中で理論的に判断すること。
- (4) 計算過程で端数が生じる場合は、千円未満を四捨五入すること。

	原料費	加工費
1.	109,500 千円	375,000 千円
2.	112,500 千円	363,000 千円
3.	109,500 千円	363,000 千円
4.	112,500 千円	375,000 千円
5.	109,500 千円	385,000 千円

問題 7

標準原価計算に関する次のア～カの記述のうち、誤っているものが三つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。

ア. 総合原価計算が適用される製品の場合には、一般的にパーシャル・プランや修正パーシャル・プランが採用され、そのとき仕掛品勘定(製造勘定)の借方には実際原価だけが記入される。

- イ. 材料費の価格差異は、輸入材料に関する為替レートの変動のように、外部要因によるものなので管理不能である。
- ウ. 標準原価計算制度を適用したときの原価差異は、材料受入価格差異及び異常な状態に基づくと認められるものや比較的多額の差異が発生した場合を除き、原則として売上原価に賦課する。
- エ. 原価標準を設定する際には、価格水準、能率水準、操業度水準に関する基準を仮定しなければならない。これらの水準の組合せによって、理想標準原価、正常標準原価、現実的標準原価などに区別できる。
- オ. 操業度を直接作業時間で測定しているとき、変動予算による製造間接費の差異分析において、二分法における管理可能差異と、四分法における予算差異との差額は、操業度差異を基準(正常)作業時間と標準作業時間との差として求める場合の三分法における能率差異の金額と一致する。
- カ. 標準原価カードにおいて、材料標準消費量の中に減損や仕損の正常量をあらかじめ含める方法と含めない方法がある。減損や仕損が工程の途中で生じる場合には、月初仕掛品や月末仕掛品に正常減損費や正常仕損費が計上できるので、あらかじめ含める方法のほうが含めない方法よりも正確な計算になる。

1. アイカ 2. アウオ 3. アエカ 4. イウエ 5. ウエオ

問題 8

製品Aを製造している当社では全部標準原価計算を採用し、シングル・プランを採用している。次の〔資料〕に基づき、下記の直接材料費勘定及び仕掛品勘定の空欄(ア)～(オ)に入る金額を計算し、すべて正しい金額の組合せを示す番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

- (1) 製品A 1個当たりの標準原価カード(仕損費は含まない。)

直接材料費	@ 700円×4kg	2,800円
加工費	@ 1,000円×3時間	3,000円
		<u>5,800円</u>

- (2) 仕損に関するデータ

製品Aは、工程の終点で正常仕損が発生する。正常仕損率は完成品に対して1%であり、それを超えて発生する仕損品の原価は異常仕損費とする。正常仕損費は理論的に処理するものとする。なお、仕損品には処分価値はない。

- (3) 当月の生産データ

月初仕掛品	250個(0.8)
当月投入	<u>3,000</u>
合計	3,250個
仕損品	50
月末仕掛品	<u>200</u> (0.5)
完成品	<u>3,000個</u>

(注) 材料は工程の始点で投入される。()内は加工進捗度を示している。

(4) 当月の実際原価等データ

直接材料費実際消費額 8,601,000円 (実際消費量: 12,200kg)

直接材料費		仕掛品	
材 料 8,601,000	仕掛品 ()	前月繰越 (イ)	製 品 (エ)
	消費価格差異 ()	直接材料費 (ウ)	異常仕損費 (オ)
	消費数量差異 (ア)	加工費 ()	次月繰越 ()
()	()	()	()

1. (ア) 61,000円 (イ) 1,300,000円 (ウ) 8,601,000円 (エ) 17,400,000円
2. (ア) 140,000円 (イ) 860,000円 (ウ) 8,400,000円 (オ) 116,000円
3. (ア) 140,000円 (イ) 1,300,000円 (エ) 17,400,000円 (オ) 174,000円
4. (ア) 140,000円 (ウ) 8,400,000円 (エ) 17,574,000円 (オ) 116,000円
5. (イ) 1,300,000円 (ウ) 8,601,000円 (エ) 17,574,000円 (オ) 174,000円

問題 9 次のア～カの記述のうち正しいものが二つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。

- ア. 直接原価計算による営業利益を、固定費調整をすることにより全部原価計算による営業利益と一致させることができるが、この処理は原価計算基準においては認められていない。
- イ. スキャッター・チャート法は目分量で固定費と変動費の分解を実施するものであるため、容易ではあるが、実績に基づく他の予測法である高低点法に比べて正確性に劣る手法である。
- ウ. 実績データに基づく原価予測法であったとしても、回帰分析法を採用するならば、信頼のおける操業度ゼロ地点の固定費額を算定することができる。
- エ. 全部原価計算を採用した場合でも、予算差異を、発生した期間の原価とせずに次期以降に繰り延べるならば、売上高と比例した営業利益を算定することができる。
- オ. 固定費と変動費の区別は絶対的なものではなく、その発生額を把握する期間が長くなるほど、より多くの費目の変動費となる。
- カ. CVP分析においては、操業度の変化のみならず、価格、固定費、あるいは変動費率の利益に与える影響を検討することができる。

1. アウ 2. イウ 3. エオ 4. エカ 5. オカ

問題 10 当社は製品Aを製造販売している。今期は強力なライバル企業の出現により、これを58,000個しか販売することができず、目標とする営業利益率10%を達成することができなかった。しかし次期にはこれを達成したいと考えている。そこで以下の[資料]に基づき、10%以上の目標営業利益率を達成するには少なくとも何個以上販売する必要があるか、正しい番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 製品Aの価格・原価データ

1個当たり販売価格	500円
1個当たり直接材料費	125円
1個当たり変動加工費	55円
1個当たり変動販売費	20円
固定費合計	15,200,000円

2. 販売促進策

- (1) 広告宣伝費 200,000 円の追加を決定した。
- (2) 販売員のモチベーション促進のために、インセンティブとして次のような報酬を追加支給することとした。

60,000 個～69,999 個販売した場合 売上総額の 5%

70,000 個以上販売した場合 売上総額の 10%

3. その他の条件

- (1) 製造・販売量が 65,000 個以上になると工員の増員が必要となるため、固定費 800,000 円の追加が必要となる。
- (2) 70,000 個以上になると、材料の大量購入により購入額の 4% 割戻を購入量すべてについて受けることが可能となる。

1. 68,445 個 2. 72,000 個 3. 73,637 個 4. 79,025 個 5. 83,077 個

問題11

次のア～カの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。

- ア. 管理会計は、連結企業集団などの企業グループ全体の業績管理を対象とするのではなく、個別企業の業績管理だけを対象とする。
- イ. 個別企業の全社業績は損益計算書などの財務諸表で測定されるので、その業績管理は管理会計の対象ではない。
- ウ. 管理会計では、事業部や社内カンパニーなどの組織単位ごとに、損益計算書に加えて貸借対照表も作成する場合があるが、組織単位ごとの貸借対照表を合算しても、全社の貸借対照表と一致する必要は必ずしもない。
- エ. 製造活動については、原価計算により製造原価が計算されているので、管理会計がそれ以外につけ加える情報はない。
- オ. 研究開発部門で行われる活動は知的な創造活動であり、その活動の成果を定量的に測定することはむずかしいが、研究開発部門に予算管理などの管理会計手法を適用することはできる。
- カ. 管理会計は組織単位で適用されるので、個別のプロジェクト単位で適用することは、組織の業績評価との関係をあいまいにするので好ましくない。

1. アウ 2. イエ 3. アカ 4. オカ 5. ウオ

問題12

次の文中の(ア)～(エ)に当てはまる最も適切な数値の組合せを示す番号を一つ選びなさい。なお、計算過程において端数が生じる場合には小数点以下第2位を四捨五入する。

A社の以下の損益計算書と貸借対照表を用いて財務諸表分析を行った。当期の売上高営業利益率が16.5%であったので、当期の経常利益は(ア)百万円である。したがって、総資産経常利益率は(イ)%となる。前期の流動比率は180%だったが、当期の流動比率は210%だったので短期的な安全性は向上したといえる。なお、当期の製品棚卸高は(ウ)百万円なので、売上原価を用いて計算すると当期の製品回転期間は(エ)日である。

損益計算書 (単位:百万円)		貸借対照表 (単位:百万円)		
	当期		前期	当期
売上高	285,000	流動資産	?	?
売上原価	196,000	当座資産	?	120,987
売上総利益	89,000	原材料	?	2,450
販売費・一般管理費	?	仕掛品	?	3,680
営業利益	?	製品	5,930	?
営業外収益	775	その他	12,685	14,790
営業外費用	1,280	固定資産	?	?
経常利益	?	資産合計	386,500	398,700
		流動負債	70,380	70,470
		固定負債	?	?
		負債合計	?	?

以下省略

	ア	イ	ウ	エ
1.	47,025	12.0	5,891	11.0
2.	47,025	12.0	6,080	11.2
3.	46,520	11.7	5,891	11.0
4.	46,520	11.8	6,080	11.2
5.	46,520	11.8	6,080	7.7

問題13

バランス・スコアカードには財務、顧客、内部業務プロセス、学習・成長の4つの視点がある。下記の表には、それぞれの視点に関連すると思われる成果指標(outcome measures)と、成果を導く日常的な管理指標である業績ドライバー(performance drivers)が例示されている。選択肢の中から、成果指標だけからなる組合せを示している番号を一つ選びなさい。

財務の視点	顧客の視点	内部業務プロセスの視点	学習・成長の視点
ア. フリー・キャッシュ・フロー	オ. マーケット・シェア	ケ. 苦情処理件数	ス. 技能資格取得率
イ. EVA® (Economic Value Added)	カ. 新規顧客獲得数	コ. 品質改善率	セ. 改善提案会議数
ウ. 海外売上比率	キ. 顧客別売上高	サ. 改善活動時間	ソ. 研修受講者数
エ. 使用資本利益率	ク. 顧客訪問回数	シ. 納期遵守率	タ. 特許取得件数

1. アキサセ 2. ウクコソ 3. イカシタ 4. エクサス 5. イオケソ

問題14

当社は、本年度より標準直接原価計算を採用している。年度末に以下の〔資料Ⅰ〕の損益計算書が社長に報告された。なお、当初計画予算は、本年度の計画であり、変動予算は、実際販売量のもとで生じるはずの収益や費用を示した業績評価用の予算である。また、当社は、販売部門がプロフィット・センターであり、変動製造原価の実際額を変動予算額に等しくおくことで販売部門の貢献利益への影響を明らかにしている。

いま、社長は当期の営業利益が当初計画予算より13,600千円低い理由について説明を求めている。これに応じて、その理由を責任の領域ごとに説明する利益差異報告書が経理部より提出された。なお、不利差異は、カッコで表わされる。市場の規模が当初の通りであったとして、下記の〔資料Ⅱ〕の利益差異報告書に記入されるア～オのうち、選択肢に示された金額がすべて正しい組合せの番号を一つ選びなさい。

〔資料Ⅰ〕

(単位：千円)

	当初計画予算	変動予算	実績	販売量差異	価格・能率・ 予算差異
売上高	720,000	540,000	630,000	(180,000)	90,000
変動製造原価	480,000	360,000	360,000	120,000	—
変動販売費	48,000	36,000	39,600	12,000	(3,600)
貢献利益	192,000	144,000	230,400	(48,000)	86,400
原価差異：					
材料費差異			(41,000)	—	(41,000)
労務費差異			12,000	—	12,000
変動製造間接費差異			(17,000)	—	(17,000)
調整済貢献利益	192,000	144,000	184,400	(48,000)	40,400
固定費：					
製造間接費	60,000	60,000	64,000	—	(4,000)
管理費	40,000	40,000	42,000	—	(2,000)
営業利益	92,000	44,000	78,400	(48,000)	34,400

〔資料Ⅱ〕

利益差異報告書

(単位：千円)

当初計画予算の営業利益		ア
販売部門における差異：		
販売量差異	イ	
価格・能率・予算差異	ウ	
製造部門における差異：		
材料費差異		
労務費差異		
変動製造間接費差異		
固定製造間接費差異		エ
管理部門における差異：		
固定費差異		オ
実際営業利益		

1.	ア	92,000 千円	イ	(180,000) 千円	オ	(4,000) 千円
2.	イ	(48,000) 千円	ウ	86,400 千円	エ	(50,000) 千円
3.	ア	44,000 千円	イ	(48,000) 千円	エ	(46,000) 千円
4.	ウ	34,400 千円	エ	(50,000) 千円	オ	(2,000) 千円
5.	ア	92,000 千円	ウ	86,400 千円	オ	(4,000) 千円

問題15

当社は製品Aの製造・販売をしている。12月になり、経理部が下半期(10月～3月)の予算の達成度に関する進捗状況を確認したところ、ほぼ順調に当初の計画通り実行されていることが明らかになった。そこで、以下の〔資料〕に基づき、第4四半期の予想買掛金支払総額を計算し、その金額として正しい数値を示す番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 予算編成に際しての基本方針(一部抜粋)
 - (1) 各月末での必要製品在庫量は、翌月製品売上数量の10%とする。
 - (2) 各月末での必要材料在庫量は、翌月材料計画消費量の10%とする。
 - (3) 月間材料購入額は、その全額を翌月末に現金で支払うものとする。
 - (4) 製品原価標準は850円/個で、そのうち材料費は600円(60円/kg×10kg/個)とする。
 - (5) なお、長期契約を締結しているため、材料の購入原価は1kg当たり60円であり、下半期を通して固定している。

2. 製品Aの月別製品売上予測, 必要製造量, および材料の必要購入量(一部抜粋)

	売上数量	必要製造量	必要材料購入量
12月	32,000 個	31,400 個	313,600 kg
1月	30,000 個	29,500 個	290,400 kg
2月	25,000 個	24,900 個	? kg
3月	24,000 個	23,600 個	232,400 kg
4月	20,000 個	20,000 個	200,000 kg
5月	20,000 個	? 個	? kg

3. 関連する各勘定の11月末残高(実績)

- (1) 製品 3,060,000 円 (850 円/個 × 3,600 個)
 (2) 材料 1,794,000 円 (60 円/kg × 29,900 kg)
 (3) 買掛金 19,200,000 円

1. 46,230,000 円 2. 48,666,000 円 3. 51,102,000 円
 4. 53,268,000 円 5. 55,440,000 円

問題16

次の文中の(ア)～(オ)に当てはまる最も適切な数値と用語の組合せを示す番号を一つ選びなさい。

量産開始前の原価企画では, 中期計画を前提として製品の予想市場価格と目標利益に基づいて目標原価が設定される。たとえば, 製品Aの予想市場価格を1台当たり56,000円, 1台当たり成行原価を48,000円, 市場での販売期間を3年間, 及びその3年間の予想販売数量を毎年5,000台とする。目標利益を3年間の予想売上高の25%に設定した場合, 製品Aの目標原価は1台当たり(ア)円となる。

量産開始後の原価管理には, (イ)と(ウ)がある。たとえば(エ)を改訂することによって(オ)を引き下げようとする原価管理活動が(ウ)である。

	ア	イ	ウ	エ	オ
1.	48,000	原価維持	原価改善	作業時間標準	実際原価
2.	48,000	原価改善	原価維持	標準原価	実際原価
3.	42,000	原価維持	原価改善	作業時間標準	実際原価
4.	42,000	原価維持	原価改善	目標原価	標準原価
5.	42,000	原価改善	原価維持	作業時間標準	標準原価

問題17

次の文中の(ア)～(オ)に当てはまる最も適切な用語及び数値の正しい組合せを示す番号を一つ選びなさい。

制約理論が注目されるなか, 管理会計のフロンティアの一つとしてスルーブット会計なるものが台頭してきた。ここでいうスルーブットとは, 原則として売上高から(ア)を控除した形で計算されるため, いわゆる限界利益に近似した概念であるということができよう。この点だけに限るなら, 決して新しい概念ではないようにも思えるが, 実はスルーブット会計が極めて斬新なのは, キャッシュを生むスピードに着目している点にあるといえる。

簡単な事例を用いて、実際にスループットを計算してみよう。たとえば、ある工場で X、Y の 2 種類の製品を 4 つの工程を通じて生産しているとする。この工場は 4 つの工程から成っており、各工程とも機械稼働時間は月 12,000 分である。その他の生産データは下記に示すとおりであるとすると、4 つの工程のうち (イ) がボトルネックであることがわかる。そこで、制約工程に着目して時間当たりのスループットを用いて計算してみると、X (ウ) 単位と Y (エ) 単位が最適なセールスマックスとなり、この時の業務費用が月額 1,486,000 円であるとすると、これによって得られる営業利益額は (オ) 円となる。

〔製品・生産データ〕

1. 機械稼働時間(各工程とも同じ時間) 12,000 分/月
2. 製品に関するデータ

	製品 X		製品 Y	
需 要	600 単位/月		400 単位/月	
売 価	7,000 円		6,000 円	
材料費	A	1,000 円/単位		0 円/単位
	B	4,000 円/単位		4,000 円/単位

3. 機械加工時間

	製品 X		製品 Y	
工程 1	材料 A の加工	—	材料 A の加工	—
	B の加工	12 分/単位	B の加工	12 分/単位
工程 2	材料 A の加工	10 分/単位	材料 A の加工	—
	B の加工	—	B の加工	10 分/単位
工程 3	材料 A の加工	8 分/単位	材料 A の加工	—
	B の加工	—	B の加工	15 分/単位
工程 4	材料 A の加工	8 分/単位	材料 A の加工	—
	B の加工	8 分/単位	B の加工	15 分/単位

(注) 製品・生産データにおける単位とは、製品 1 単位当たりを意味する。

〔用語・数値欄〕

- ① 工程 1 ② 直接材料費 ③ 400 ④ 付加価値 ⑤ 375
 ⑥ 変動製造原価 ⑦ 52,000 ⑧ 工程 4 ⑨ 600 ⑩ 64,000

〔選択肢〕

1.	イ ①	ウ ⑨	エ ③	オ ⑦
2.	ア ②	ウ ⑤	エ ③	オ ⑩
3.	ア ⑥	イ ①	ウ ⑨	オ ⑦
4.	イ ①	ウ ⑤	エ ④	オ ⑩
5.	ア ②	イ ⑧	ウ ⑨	エ ④

問題18 次の文中の(ア)～(オ)に当てはまる数値と用語の正しい組合せを示す番号を一つ選びなさい。

A社では、現在、自社で製造し使用している特殊な部品を、外部のサプライヤーからの購入に切り替えるかどうかの検討をしている。部品の必要量については、今後1年間は年間2,000個で変更がないと仮定する。部品1個当たりの材料費は7,000円であり、部品を2,000個作るのに必要な従業員は1人で、その人件費は800万円である。この従業員は、当該部品を製造するために雇用されており、部品の製造を取りやめても雇用は継続され人件費は同額発生するが、ほかに担当する仕事はないものとする。また、この部品を製造している専用機械は、他の用途に転用することも、他社に売却することもできない。当該機械は今後2年間、減価償却費が毎年500万円発生する。

一方、サプライヤーから当該部品を2,000個購入すると、1個9,500円で購入できるが、運送費が新たに年間100万円発生する。購入の場合には、内部副費として倉庫費(自社所有の倉庫の減価償却費)が部品1個当たり10円予定配賦される。自製の場合には、部品が必要なつど製造しているので、倉庫費は予定配賦されない。

このような条件に基づいて、当面の1年間に限定して、両案の有利・不利関係を計算してみることにする。まず、この意思決定に関して、部品2,000個分を自社で製造した場合の関連原価を計算すると、(ア)円である。一方、部品2,000個分を購入した場合の関連原価は(イ)円である。したがって、A社は(ウ)する案を選択すべきである。なお、自製する場合の部品の製造原価のうち、(エ)円は(オ)なので、意思決定上考慮する必要はない。

1.	ア	14,000,000	イ	20,000,000	オ	埋没原価
2.	ア	14,000,000	イ	19,200,000	ウ	自社で製造
3.	イ	20,000,000	エ	5,000,000	オ	差額原価
4.	ア	27,000,000	イ	20,000,000	オ	埋没原価
5.	イ	20,020,000	ウ	購入	エ	13,000,000

問題19 事業部門に垂直的な取引関係がある組織で採用される管理会計技法にかかわる次のア～オの記述のうち、適切と思われるものが三つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。

- ア. プロフィット・センターである事業部制組織では、販売側事業部に取引先選択権を付与し、購入側事業部に販売側事業部からの購入を拒否する忌避権を付与する仕組みを常に採る。
- イ. 内部振替価格に、実際原価にもとづくコスト・プラス基準や限界原価基準を採用している場合は、販売側事業部のモラル・ハザードを誘発しやすくなるので、管理上の工夫が必要になる。
- ウ. 事業部を構成する子会社が複数国に位置する場合に、国際振替価格に独立企業間価格(arm's length price)を採用するのは、ホーム国(本国)とホスト国(進出先国)の課税権にかかわる移転価格税制に適っている。

エ. 内部振替価格にコスト・プラス基準や限界原価基準を用いている場合、標準原価の採用は、単位製造原価にかかわる原材料や賃金等の価格と消費量における偶然性を抑制する。したがって、購入側事業部の視点では、販売側事業部における標準原価の採用が管理可能性原則に、より適った方法と映る。

オ. 内部振替価格に交渉価格基準を採用している場合には、事業部を統括する本部が振替価格設定権を有しており、このことにより全体最適、すなわち事業部利益と全社利益との目標の一致をはかっている。

1. アイエ 2. アウエ 3. イウエ 4. イエオ 5. ウエオ

問題20

当社では、新規投資プロジェクトの採否を正味現在価値法でもって決定してきた。以下の〔資料〕は現在検討中のA投資案にかかわるものである。正味現在価値法にもとづく投資案の採否に関する判断がア～オに記述されているが、適切と思われる記述が三つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。

〔資料：A投資案の概要〕

初期投資額は40,000千円、投資の経済命数は4年、減価償却方法は定額法(残存価額4,000千円)である。売上高(全額が現金売上)は、下表に示したように、経済命数の全期間において同額の毎年22,000千円であり、現金支出を伴う営業費用は毎年9,000千円である。また、経済命数が尽きたときの投資資産のスクラップ・バリュー(処分価値)は正味で4,000千円と見込まれる。なお、運転資本として営業開始と同時に5,000千円調達し、投資の経済命数の終了時に全額の回収を見込んでいる。この運転資本に関しては、経済命数の期間中における調達や返済はないと仮定し、投資案の正味現在価値を算定する。同投資案にかかわる税引後資本コストは6.5%であり、限界税率は40%である。また、正味現在価値の計算を簡略化するために、毎年の売上、現金支出を伴う営業費用、租税の支払いが年度末に一度に発生すると仮定する。

(単位：千円)

	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度
売上高	22,000	22,000	22,000	22,000
現金支出を伴う営業費用	9,000	9,000	9,000	9,000
減価償却費	9,000	9,000	9,000	9,000
営業利益	4,000	4,000	4,000	4,000
支払税額(40%)	1,600	1,600	1,600	1,600
税引後利益	2,400	2,400	2,400	2,400

	1年	2年	3年	4年
6.5%の現価係数	0.939	0.882	0.828	0.777

ア. A投資案の経済寿命全期間における営業活動からの正味キャッシュ・フローは54,600千円である。

イ. A投資案の正味現在価値は、〔資料〕に示した現価係数表で計算するとプラスとなり、同投資案が独立投資案である場合には、これを採択することになる。

ウ. 投資資産のスクラップ・バリューが無価値(すなわちゼロ円)と見込まれる場合でも、A投資案の経済寿命全期間における正味キャッシュ・フローの合計額は50,600千円となり、初期投資額と運転資本投入額の合計額45,000千円を上回る。したがって、スクラップ・バリューが無価値の場合でも同投資案を採択すべきである。

エ. A投資案は、正味現在価値がプラスとなる故、それが相互排他的投資案であったとしても、採択の候補として検討の対象になる。

オ. A投資案の経済寿命全期間における営業活動からの正味キャッシュ・フローは45,600千円である。

1. アイエ 2. アウエ 3. イウオ 4. イエオ 5. ウエオ

平成22年 会計士 第I回 短答式試験

監査論



問題 1 公認会計士の職業倫理に関する次のア～オの記述のうち、誤っているものが一つある。その記号の番号を一つ選びなさい。

- ア. 会計事務所又は保証業務チームの構成員である公認会計士は、明らかに些細な場合を除き、保証業務の依頼人との間で贈答又は接待を受けたり、行ったりしてはならない。
- イ. 公認会計士は、正直かつ誠実に行動し、公認会計士の品位と信用を損なわなければ、専門業務の広告を行ってもよい。
- ウ. 公認会計士は、会計事務所に所属する場合であろうと、企業に所属する場合であろうと、適用される職業倫理上の規則は同じである。
- エ. 公認会計士は、専門業務を遂行するに際し、誠実性・公正性・専門能力・正当な注意・守秘義務・職業専門家としての行動という6つの基本原則を遵守しなければならない。
- オ. 公認会計士は、職業倫理の保持に対する脅威となる状況又は関係を認識した場合は、その脅威の程度について、量的要因と質的要因の双方を評価し、考慮しなければならない。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. エ 5. オ

問題 2 不正のリスクに関する次のア～オの記述のうち、誤っているものが一つある。その記号の番号を一つ選びなさい。

- ア. 監査の過程で入手した情報を批判的に評価する姿勢も職業的懐疑心の保持の一部であり、当該情報が不正による重要な虚偽の表示が行われる可能性を示唆していないかどうかについて、監査人は継続的に疑問をもつことが求められる。
- イ. 不正は、文書を偽造したり、取引を故意に記録しなかったり、これを隠蔽するために巧妙かつ念入りに仕組まれたスキームを伴うことがあるため、不正による重要な虚偽の表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽の表示を発見できないリスクよりも高くなる。
- ウ. 不正のリスクの評価に当たって、不正のリスクに関する経営者による評価、及び不正を防止し発見するために構築した内部統制に関する経営者による評価について、監査人が経営者に質問することは有益である。
- エ. 不正な財務報告とは、財務諸表の利用者を欺くために財務諸表に意図的な虚偽の表示を行うことであり、計上すべき金額を計上しないことや、あるいは必要な開示を行わないことは不正な財務報告には含まれない。
- オ. 不正のリスクの評価プロセスで入手した証拠と、経営者への質問に対する回答との間に齟齬が生じている場合は、経営者不正による重要な虚偽表示のリスクに関する有益な情報を入手する端緒となる。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. エ 5. オ

問題 3 公認会計士法上の特定社員に関する次のア～オの記述のうち、誤っているものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 特定社員は、定款の定めにより、監査法人の意思決定に関与することができる。
- イ. 公認会計士以外の者が、監査法人の特定社員となろうとする場合には、日本公認会計士協会に登録しなければならない。
- ウ. 特定社員は、定款に定めをおけば、監査法人が行うすべての業務を代表する社員となることができる。
- エ. 社員数 100 人の監査法人の場合、特定社員として登録できるのは 10 人までである。
- オ. 特定社員は、補助者としてならば監査業務に従事することができる。

1. アオ 2. イウ 3. イエ 4. ウエ 5. エオ

問題 4 公認会計士法に規定される公認会計士の処分に関する次のア～オの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 監査法人の社員が、虚偽の財務書類を虚偽のないものとして証明した場合、正当な注意を行使したと認められる場合であっても、内閣総理大臣は、当該監査法人に対して、監査証明業務を行った期間の監査報酬額に相当する課徴金を国庫に納付するよう命令することができる。
- イ. 監査業務が懲戒処分の対象となった場合において、監査法人に対する処分が下されたときには、当該業務に関与した社員に対して、併せて処分が下されることはない。
- ウ. 監査法人の社員が故意に虚偽の財務書類を虚偽のないものとして証明した場合には、内閣総理大臣は、当該業務に重大な責任を有する社員に対して、2 年間の範囲内において、当該監査法人の業務の全部又は一部に関与することを禁止することができる。
- エ. 内閣総理大臣は、懲戒処分を行うに当たって、公認会計士・監査審査会による意見を聴いた上で、その勧告に基づいて聴聞を行うかどうかを決定しなければならない。
- オ. 懲戒処分を受けた監査法人が合併により消滅した場合にも、懲戒処分の内容と期間は、存続法人に承継される。

1. アイ 2. アオ 3. イウ 4. イエ 5. ウオ

問題 5 金融商品取引法監査に関する次のア～オの記述のうち、正しいものが一つある。その記号の番号を一つ選びなさい。

- ア. 有価証券報告書に含まれる財務計算に関する書類は、公認会計士又は監査法人の監査証明の対象となるが、有価証券届出書に含まれる財務計算に関する書類は、公認会計士又は監査法人の監査証明の対象とはならない。
- イ. 有価証券報告書提出会社であっても、会社法における大会社でない場合には、個別財務諸表の監査は任意である。
- ウ. 公認会計士又は監査法人の監査証明の対象となる財務計算に関する書類には、四半期財務諸表は含まれない。

エ. 子会社でなかった会社が重要な子会社となったことを理由として臨時報告書が提出される場合、重要な子会社の追加は連結の範囲に影響を及ぼすことから、当該報告書には公認会計士又は監査法人の監査報告書を添付しなければならない。

オ. 監査証明に従事する公認会計士又は監査法人は、年度監査の場合だけでなく、中間監査、四半期レビューのそれぞれについても、監査概要書を作成、提出しなければならない。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. エ 5. オ

問題 6 会社法監査制度に関する次のア～オの記述のうち、正しいものが一つある。その記号の番号を一つ選びなさい。

ア. 会計監査人監査及び監査役監査には、監査対象や意見として表明すべき事項等に関して異なる点が存在するが、同一の監査基準が適用される。

イ. 監査役は、会計監査人が職務上の義務に違反したか、又は職務を怠ったと判断した場合に限り、当該会計監査人を解任することができる。

ウ. 会計監査人は、その職務を遂行するために必要があるときは、会計監査人設置会社の子会社の業務及び財産の状況の調査をすることができるが、子会社は、正当な理由があるときは当該調査を拒むことができる。

エ. 監査役設置会社の取締役は、監査役(監査役が二人以上ある場合にあっては、その過半数)の同意を得て、会計監査人を選任しなければならない。

オ. 会計監査人は、被監査会社に対して、計算関係書類の監査証明業務以外の業務を提供して、対価を受け取ってはならない。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. エ 5. オ

問題 7 会社法監査に関する次のア～オの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

ア. 会計監査人は、その職務を行うに際して、取締役の職務に関し定款に違反する重大な事実があることを発見したときは、遅滞なく、これを監査役に報告しなければならない。

イ. 会計監査人の監査意見が無限定適正意見でない場合には、会社はその旨を公告しなければならない。

ウ. 会計監査人の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでである。

エ. 会計監査人は、職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制に関する事項を、すべての監査役が既に当該事項を知っている場合を除き、特定監査役に通知しなければならない。

オ. 会計監査人の監査報告が無限定適正意見であれば、監査役の監査報告において、会計監査人の監査の方法又は結果は相当でない旨及びその理由が記載された場合であっても、取締役は計算書類を株主総会の承認事項とせず報告事項とすることができる。

1. アイ 2. アエ 3. イウ 4. ウエ 5. エオ

問題 8

監査証明による保証の水準は、監査証明の種類によって異なる。金融商品取引法に基づいて実施されるA～Dの保証業務について、保証の水準を相対的に比較した組合せを示した次のア～オのうち、正しい組合せが一つある。その記号の番号を一つ選びなさい。

なお、(A=B)は保証の水準に差異がないことを表し、(C<D)はCの保証の水準がDのそれよりも低いことを表している。

A：四半期財務諸表に対する監査証明

B：中間財務諸表に対する監査証明

C：年度財務諸表に対する監査証明

D：内部統制報告書に対する監査証明

記号	組合せ	
ア	(A<B)	(C=D)
イ	(A=B)	(C<D)
ウ	(A=B)	(C=D)
エ	(B=D)	(C<A)
オ	(C<A)	(B<D)

1. ア 2. イ 3. ウ 4. エ 5. オ

問題 9

監査人の独立性に関する次のア～オの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

ア. 監査人は、監査の実施に当たり、公正不偏の態度を保持しなければならないが、この公正不偏の捉え方は、弁護士、税理士等の他の職業的専門家と同じである。

イ. 監査人は、監査の実施に当たり、監査の公正性を確保するため、独立性の保持を最も重視しなければならない。

ウ. 特定の保証業務の依頼人からの報酬が会計事務所等の報酬合計に占める割合が大きくても、監査法人の場合には、業務執行社員の収入が保証業務の依頼人からの報酬金額に連動して決定されていなければ、独立性を侵害する可能性はない。

エ. 監査人は、監査の実施に当たり、公正不偏の態度を保持しなければならないため、独立の立場を損なう特定の利害関係を有してはならないだけでなく、独立の立場に疑いを招く外観も有してはならない。

オ. 監査人は、監査の実施に当たり、独立の立場を保持しなければならないため、監査人が被監査会社から受け取る報酬額は、日本公認会計士協会が定める一定の報酬規定に従わなければならない。

1. アイ 2. アウ 3. イエ 4. ウオ 5. エオ

問題10

職業的専門家としての正当な注意に関する次のア～オの記述のうち、誤ったものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 監査報告書における「一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った」旨の記載には、監査人が正当な注意を払って監査を実施したという意味が含まれている。
- イ. 虚偽の監査証明について、過失に基づく損害賠償責任を問われた場合、監査人は、正当な注意を払ったことを自ら証明しない限り、賠償の責めを負う。
- ウ. 提供する保証業務によって監査人に求められる保証水準は異なるが、監査人の過失の有無を判断する際の拠り所は正当な注意である。
- エ. 監査に対する社会的な信頼を確保するとともに、監査人の責任の限界を明らかにするために、正当な注意の内容は、監査を取り巻く経済社会の変化にかかわらず一定でなければならない。
- オ. 公正不偏の態度の保持は、職業的懐疑心の保持や守秘義務の遵守と同様に、正当な注意を構成する重要な要素の一つである。

1. アイ 2. アウ 3. イエ 4. ウオ 5. エオ

問題11

会計上の見積りの監査に関する次のア～オの記述のうち、誤ったものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 監査人は、過年度における会計上の見積りと実績を比較し、明らかになった差異についての原因分析を行い、当年度の見積りの修正を経営者に求めなくてはならない。
- イ. 監査人は、経営者による会計上の見積りが一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して合理的に行われているかについて判断する責任を有する。
- ウ. 監査人は、会計上の見積りに関する経営者の見解を記載した経営者確認書を入手することによって、会計上の見積りの合理性に関する自らの評価に代えることができる。
- エ. 会計上の見積りを要するものの例として、繰延税金資産の回収可能額や金融商品の時価評価に用いる合理的に算定された価額などがある。
- オ. 監査人は、監査手続の一環として必要に応じて独自の会計上の見積りを行う際に、専門家を利用する場合であっても、当該見積りは、監査人による独自の会計上の見積りに該当する。

1. アウ 2. アエ 3. イウ 4. イオ 5. エオ

問題12

財務諸表監査における不正への対応に関する次のア～オの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 会計上の見積りのような経営者の判断を要する領域において虚偽の表示を発見した場合、監査人は不正の可能性を検討し、その違法性に関する判断を行う必要がある。
- イ. 取締役による資産流用に伴う被害額が財務諸表の重要な虚偽の表示に該当しない場合でも、監査人は、その不正を発見できなかった責任を負わなければならない。
- ウ. 不正による重要な虚偽の表示が監査報告書提出後に発見された場合、監査が適切に実施されなかったことを示すことになる。
- エ. 監査人は、監査計画の策定段階において、重大な不正のリスクの兆候があると判断した場合、当該不正を防止、発見する内部統制が整備・運用されているかどうか検討しなければならない。

オ。監査人は、通常、収益認識には不正のリスクが内在するものと推定し、収益に関する取引等において不正のリスクが顕在化する可能性について検討しなければならない。

1. アウ 2. アエ 3. イウ 4. イオ 5. エオ

問題13

分析的手続の手法①～③と(a)～(d)の記述の組合せを示した次のア～オのうち、正しい組合せが一つある。その記号の番号を一つ選びなさい。

- ① 比率分析
- ② 合理性テスト
- ③ 趨勢分析

- (a) この手法は、財務諸表項目に影響する要因やデータ間に存在する関係を十分に理解した上で、監査人が算出した金額又は比率による推定値と財務情報とを比較する方法である。
- (b) この手法は、データ間に存在する関係が安定している場合に、財務データ相互間又は財務データと財務データ以外のデータとの関係を比較するために用いる方法である。
- (c) この手法は、一般的に、財務情報の変動に係る矛盾又は異常な変動の有無を確かめるために有効な方法である。この手法は、一定期間における事業が安定しているほど、相互関係の予測可能性が高くなるので、複数の期間を使用することが適切となる。
- (d) この手法は、監査人の期待、測定可能なリスク及び精度を数量化するための統計モデルを利用する方法であり、統計的なリスク比率及び精度の水準を利用して求めた金額による推定値と、財務情報とを比較する方法である。

記号	組合せ		
ア	① (a)	② (b)	③ (d)
イ	① (b)	② (a)	③ (c)
ウ	① (b)	② (d)	③ (a)
エ	① (c)	② (a)	③ (d)
オ	① (d)	② (c)	③ (b)

1. ア 2. イ 3. ウ 4. エ 5. オ

問題14

財務諸表監査におけるリスク対応手続に関する次のア～オの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア。監査人は、重要な取引、勘定残高、開示のうち特定のものについて、関連する内部統制の運用評価手続を実施するだけで十分かつ適切な監査証拠を入手できると判断した場合には、実証手続を省略することができる。
- イ。監査人は、財務諸表項目レベルにおいて関連する内部統制が有効に運用されていないと想定した場合、当該内部統制の運用評価手続を実施する必要はない。
- ウ。実証手続によって虚偽の表示が発見されなかったという事実によって、関連する内部統制を有効であると評価することができる。

エ. 監査人は、特別な検討を必要とするリスクであると判断した財務諸表項目レベルの重要な虚偽表示のリスクについて実証手続のみを実施する場合、詳細テストを省略してはならない。

オ. 財務諸表項目レベルの重要な虚偽表示のリスクの程度は、リスク評価手続終了の時点で確定するものであり、関連する内部統制の運用評価手続及び実証手続の結果により変更されることはない。

1. アイ 2. アオ 3. イウ 4. イエ 5. エオ

問題15

財務諸表監査における継続企業の前提に関する次のア～オの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

ア. 借入金の返済条項の不履行は、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に該当する。

イ. 当期純利益が十分に確保されていれば、監査人は継続企業の前提に基づく財務諸表の作成が適切であるかどうかの評価をせず、無限定適正意見を表明することができる。

ウ. 監査人は、事業の継続が困難であり継続企業の前提が成立していないことが一定の事実をもって明らかである場合において、財務諸表が継続企業を前提として作成されているときは、不適正意見を表明する。

エ. 監査人は、継続企業の前提に関する評価について、経営者が実施した評価期間が一年を超えている場合には、経営者と同一の期間を対象として検討する必要がある。

オ. 継続企業の前提に関する監査人の責任は、二重責任の原則に裏付けられたものであるため、監査人は、経営者による継続企業の前提に関する評価とは別に、当該企業の存続能力に関する評価を行う。

1. アウ 2. アオ 3. イウ 4. イエ 5. エオ

問題16

後発事象には、財務諸表を修正すべき後発事象(修正後発事象)と財務諸表に注記すべき後発事象(開示後発事象)とがある。後発事象の監査に関する次のア～オの記述のうち、誤っているものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

ア. 後発事象が修正後発事象に該当し、経営者による財務諸表の修正が可能であるにもかかわらず、当該修正が行われていない場合には、監査人は、その事実を監査報告書に監査意見に係る除外事項として記載する。

イ. 監査人は、開示後発事象について、経営者により適切な注記がなされていない場合には、その事実を監査報告書に監査範囲の制約に係る除外事項として記載する。

ウ. 修正後発事象及び開示後発事象について、監査人が説明を付す必要があると判断したとき又は当該事項に係る記載につき強調する必要があると判断したときには、その内容を監査報告書において追記情報として記載する。

エ. 会社法における会計監査人の監査報告書日後、金融商品取引法における監査人の監査報告書の日付までに発生した後発事象は、修正後発事象であったとしても、金融商品取引法に基づいて作成される財務諸表においては、開示後発事象に準じて取り扱われる。

オ. 金融商品取引法における監査報告書日後、有価証券報告書の提出日までに発生した後発事象について、経営者が当該事象を反映させた財務諸表を新たに作成した場合には、当該事象は監査対象となる後発事象の範囲には含まれない。

1. アウ 2. アエ 3. イウ 4. イオ 5. エオ

問題17 監査報告基準に関する次のア～オの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 監査人は、無限定適正意見を表明する場合には、意見表明に係る審査を意見表明前に受ける必要はない。
- イ. 監査人は、不適正意見を表明する場合、財務諸表が不適正である旨及びその理由を記載しなければならないが、理由の記載に当たっては、除外した不適切な事項及び当該事項が財務諸表に与えている影響を記載する。
- ウ. 監査人は、重要な監査手続を実施できなかったことにより監査意見を表明しない場合、二重責任の原則については、経営者による財務諸表の作成責任のみを記載し、監査人の意見表明に係る責任については記載しない。
- エ. 監査人は、正当な理由によらない会計方針の変更に重要性がある場合には、当該変更が行われた旨を追記情報として記載する。
- オ. 監査人は、会計方針が会計事象や取引の実態を適切に反映していないと判断した場合でも、会計方針が継続して適用されている限り、除外事項としないことができる。

1. アウ 2. アオ 3. イウ 4. イエ 5. エオ

問題18 金融商品取引法に基づいて行われる内部統制監査に関する次のア～オの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 他の監査人による内部統制監査の結果を利用した場合には、財務諸表監査の場合と異なり、内部統制監査報告書に、他の監査人による監査結果を利用した旨及び利用した範囲を記載しなければならない。
- イ. 経営者の作成した内部統制報告書に、財務報告に係る内部統制に重要な欠陥がある旨及びそれが是正されない理由が記載されている場合、内部統制監査報告書に、被監査会社の財務報告に係る内部統制は有効でない旨の意見を表明し、当該重要な欠陥及びそれが是正されない理由を追記する。
- ウ. 内部統制監査報告書に記載される監査意見は、経営者の作成した内部統制報告書が、一般に公正妥当と認められる内部統制の評価の基準に準拠し、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているかどうかに関する意見である。
- エ. 経営者による内部統制報告書に、評価手続の一部が実施できなかったが、財務報告に係る内部統制は有効である旨が記載されている場合であって、当該評価手続の一部が実施できなかったことはやむを得ない事情によると監査人が判断したときには、無限定適正意見を表明できる。
- オ. 経営者が決定した内部統制の評価範囲及び評価手続が不適切であり、無限定適正意見を表明することはできない場合には、監査範囲の制約による除外事項を監査報告書に記載する。

1. アイ 2. アウ 3. イウ 4. ウエ 5. エオ

問題19

財務諸表監査と四半期レビューとを対比した次のア～オの記述のうち、正しいものが一つある。その記号の番号を一つ選びなさい。

記号	財務諸表監査	四半期レビュー
ア	監査人は、年度ベースの監査リスク及び監査上の重要性を勘案して、監査計画を策定する。	監査人は、レビュー・リスクを勘案しつつ、財務諸表監査よりも高い水準の四半期ごとの重要性に基づいて、監査計画を策定する。
イ	監査人は、年度末において、経営者からの確認書を入手する。	監査人は、財務諸表監査と同一の事項については、第1四半期を除き、経営者からの確認書を入手する。
ウ	監査人の報告書に、意見に関する除外事項が付された限定付適正意見が表明されたときは、除外した不適切な事項及び当該事項が財務諸表に与えている影響が記載される。	監査人の報告書に、結論に関する除外事項が付されたときは、修正すべき事項及び、可能であれば、当該事項が四半期財務諸表に与える影響が記載される。
エ	監査人の報告書には、意見を表明するための合理的な基礎を得た旨が記載される。	監査人の報告書には、結論を表明するための合理的な基礎を得た旨が記載される。
オ	監査人は、重要な虚偽表示のリスクが高い子会社に対しては、他の監査人を利用せず、往査を実施しなければならない。	監査人は、重要な虚偽表示のリスクが高い子会社に対しては、往査を省略して、他の監査人を利用する。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. エ 5. オ

問題20

監査の品質管理に関する次のア～オの記述のうち、誤ったものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 経験を積んだ監査実施者が、経験の浅い補助者の作成した監査調書を査閲している場合、監査責任者は監査報告書発行前に監査チーム内で討議を行えば、当該監査調書の査閲を省略することができる。
- イ. 監査人は、監査契約の締結の可否を検討するに当たって、前任監査人が解任された場合のみならず辞任した場合であっても、当該監査人の解任又は辞任の理由を検討する必要がある。
- ウ. 監査業務に係る審査が監査報告書提出予定日に間に合わない場合には、審査責任者の了解を得て、審査が完了する前に監査報告書を提出することも認められる。
- エ. 監査事務所は、監査実施の責任者と監査業務に係る審査の担当者等の間の判断の相違が解決しない限り、監査報告書を発行してはならない。
- オ. 監査事務所は、特定の監査業務に関して、監査業務に係る審査の担当者を選任しないで、審議組織としての合議制による審査に代えることもできる。

1. アイ 2. アウ 3. イエ 4. イオ 5. エオ

平成22年 会計士 第I回 短答式試験



財務会計論

問題 1 財務会計の情報提供機能に関する次のア～オの記述のうち、誤っているものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 将来のキャッシュ・フローの予測に有用であり、投資者の企業価値の評価に役立つ会計情報が提供される場合、財務会計の情報提供機能が果たされているといえる。
- イ. 財務会計の情報提供機能を果たすために、すべての取引につき、正規の簿記の原則に従って、正確な会計帳簿を作成しなければならない。ただし、金額の重要性が乏しい場合、項目の性質を問わず、簡便な会計処理の方法を採用してもよい。
- ウ. 財務会計の情報提供機能を追求すれば、理論的には、情報利用者ごとに異なる内容の会計数値に基づく財務諸表が作成されることになるが、会計制度上は、実質的に単一の内容の会計数値に基づいて財務諸表が作成されている。
- エ. 証券市場において、証券の発行企業と投資者の間に情報の非対称性が存在する。投資者への情報提供が不十分である場合には、証券市場が機能しなくなる可能性がある。この問題は、財務会計の情報提供機能を通じて緩和される。
- オ. 財務会計の情報提供機能の観点からは、情報の受け手は、株式や社債を現に保有している者であり、将来保有する可能性のある者ではない。

1. アウ 2. アオ 3. イエ 4. イオ 5. ウエ

問題 2 次の〔資料〕に基づいて、X2年度(X2年4月1日～X3年3月31日)における純利益(リサイクリングする場合としない場合)および包括利益の金額の正しい組合せの番号を一つ選びなさい。ここで、リサイクリングとは、過年度に計上された包括利益のうち期中に投資のリスクから解放された部分を純利益に加えることをいう。なお、税金については考慮しないものとする。

〔資料〕

1. X2年3月31日における貸借対照表は次のとおりである。

現金	400	資本金	500
その他有価証券(A社株式)	600	繰越利益剰余金	200
		その他有価証券評価差額金	300
	<u>1,000</u>		<u>1,000</u>

2. X3年3月31日における貸借対照表は次のとおりである。

現金	1,000	資本金	700
その他有価証券(B社株式)	500	繰越利益剰余金	600
		その他有価証券評価差額金	200
	<u>1,500</u>		<u>1,500</u>

3. X2年度において、A社株式をすべて売却し、B社株式を新たに取得した。
4. X2年度に増資を行ったが、剰余金の配当は行っていない。

(単位：千円)

番号	純利益 (リサイクリングする場合)	純利益 (リサイクリングしない場合)	包括利益
1.	100	400	300
2.	100	400	500
3.	100	100	△100
4.	400	100	300
5.	400	100	△100

問題 3

わが国の会社法の計算等の規定および会社計算規則に関する次のア～オの記述のうち、誤っているものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 損益計算書においては、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益、当期純利益を表示しなければならない。包括利益に関する事項も表示することができる。
- イ. 事業年度は1年(事業年度の末日を変更する場合における変更後の最初の事業年度については、1年6か月)を超えることができない。
- ウ. 最終事業年度の末日における剰余金の額は、その他資本剰余金とその他利益剰余金の合計額である。
- エ. 会社は、株主総会の決議を経て、資本準備金およびその他資本剰余金を資本金に組み入れることができるが、利益準備金およびその他利益剰余金を資本金に組み入れることはできない。
- オ. 会計処理の原則または手続を変更したときは、重要性の有無にかかわらず、その旨、当該変更が計算書類に与えている影響額の2項目を、重要な会計方針に関する注記として開示しなければならない。

1. アイ 2. アオ 3. イウ 4. ウエ 5. エオ

問題 4

棚卸資産の会計に関する次のア～オの記述のうち、誤っているものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 棚卸資産に関する低価法の根拠を保守主義の適用とすると、取得原価、正味売却価額、再調達原価の3つを比較して、最低の価額をもって貸借対照表価額とし、かつ切放し方式によることがより適切である。
- イ. 棚卸資産に関する低価法の根拠を取得原価主義の適用であるとし、取得原価を回収可能原価と考えるとき、正味売却価額を時価とすることになるが、このとき、洗替え方式よりも切放し方式を採用する方がより適切である。
- ウ. 棚卸資産に関する低価法の根拠を取得原価主義の適用であるとし、取得原価を残留有用原価と考えるとき、原価法と低価法の選択適用とする取扱いよりも低価法のみ適用とする取扱いの方がより適切である。
- エ. 期末棚卸数量が最終仕入数量を上回っている場合には、先入先出法と最終仕入原価法では同額の売上原価が計算される。

オ. 棚卸資産を分記法によって記帳する場合、移動平均法は採用できるが、総平均法は採用できない。

1. アウ 2. イエ 3. イオ 4. ウオ 5. エオ

問題 5

ある備品に関する減価償却関連の次の〔資料〕を前提にして、定額法、級数法およびいわゆる 250 % 定率法に基づいて算定した減価償却費の金額に関する次のア～オの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 取得原価は 1,800,000 円、耐用年数は 8 年、残存価額は 0 円である。
2. 250 % 定率法の適用において、償却率は 0.313、改定償却率は 0.334、保証率は 0.05111 である。
3. 会計期間は 1 年であり、備品は期首に購入し、ただちに使用に供するものとする。

- ア. 第 3 年目の減価償却費の金額は、級数法の方が 250 % 定率法よりも大きい。
イ. 第 4 年目の減価償却費の金額は、定額法の方が級数法よりも大きい。
ウ. 第 5 年目の減価償却費の金額は、250 % 定率法の方が級数法よりも大きい。
エ. 第 7 年目の減価償却費の金額は、級数法の方が 250 % 定率法よりも大きい。
オ. 第 8 年目の減価償却費の金額は、級数法の方が 250 % 定率法よりも大きい。

1. アイ 2. アエ 3. イウ 4. ウオ 5. エオ

問題 6

次の〔資料〕に基づいて、X2 年度(X2 年 4 月 1 日～X3 年 3 月 31 日)の社債利息として正しい金額の番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. X1 年 4 月 1 日に額面総額 1,000 千円の社債を @ 100 円につき @ 93.34 円で発行した。
2. 社債の発行条件は次のとおりである。
 - ① 期間：5 年
ただし、X2 年 3 月 31 日以降、毎年度末に 200 千円ずつ 5 回にわたり抽選により償還する。
 - ② 約定利率：年 3 %
 - ③ 利払日：毎年 3 月末日
3. 償却原価法については利息法によること。
4. 実効利率は年 5.51 % である。

1. 21,430 円 2. 31,540 円 3. 41,591 円
4. 41,760 円 5. 51,430 円

問題 7

次の〔資料Ⅰ〕と〔資料Ⅱ〕に基づいて、X1年度(X1年4月1日～X2年3月31日)終了時の分配可能額として、正しい金額の番号を一つ選びなさい。

〔資料Ⅰ〕

貸借対照表(資料Ⅱ修正前)

X2年3月31日

(単位：百万円)

諸資産(注)	21,208	諸負債	14,800
		資本金	3,840
		資本準備金	800
		その他資本剰余金	820
		利益準備金	160
		別途積立金	120
		繰越利益剰余金	900
		自己株式	△340
		その他有価証券評価差額金	△42
		新株予約権	150
	<u>21,208</u>		<u>21,208</u>

(注) 諸資産の中には、のれん4,780百万円と繰延資産2,590百万円が含まれる。

〔資料Ⅱ〕

X2年3月28日に自己株式120百万円を現金で取得したが、未処理である。

1. 1,158百万円 2. 1,200百万円 3. 1,278百万円
4. 1,338百万円 5. 0百万円

問題 8

X8年3月31日に原価980千円、通常販売価格(現金正価)1,190千円の商品を1,400千円でA社に販売し、頭金200千円を現金で受け取るとともに、残金は毎年9月末日および3月末日に6回の均等払い(半年賦)で受け取ることとした。なお、利息区分法によって処理し、割賦利息の期間配分は各3月末日および9月末日における期限未到来の割賦金残高を基準とする級数法によるものとする。

X8年9月30日に、第1回目の割賦金200千円を受け取ったが、X9年3月31日に、第2回目の割賦金の入金が入金が1日遅れ、X9年4月1日になるとの連絡を受け取った。X9年3月31日は当社の決算日であり、このとき、A社に対するこの割賦販売に関する処理を行った。この割賦販売に関し、当期(X8年4月1日～X9年3月31日)に計上される受取利息として正しい金額の番号を一つ選びなさい。

1. 35千円 2. 60千円 3. 70千円 4. 110千円 5. 220千円

問題 9

財務諸表に関する次のア～オの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 多くの日本の企業は、損益計算書において、当期業績主義に基づく利益である経常利益を表示しているが、包括主義に基づく利益である包括利益を表示している企業もある。
- イ. 損益計算書において、市場価格の変動により利益を得る目的をもって所有する棚卸資産の評価差額は、売上高に含めて記載してはならない。
- ウ. 貸借対照表において、ある銀行に預けている当座預金と、別の銀行に負っている当座借越とを相殺して表示することは、総額主義の原則に反しない。
- エ. 貸借対照表において、減損損失累計額を減価償却累計額に合算して表示することが認められている。
- オ. キャッシュ・フロー計算書において、営業活動、投資活動および財務活動によるキャッシュ・フローの各区分のいずれに属するのか明確でないキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの区分に記載する。

1. アイ 2. アエ 3. イウ 4. ウオ 5. エオ

問題10

金融商品の会計に関する次のア～オの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. ヘッジ会計の要件が充たされなくなったときには、ヘッジ会計の要件が充たされていた間のヘッジ手段に係る利益を繰り延べてはならない。
- イ. ヘッジ会計において、ヘッジ対象が消滅したときは、繰り延べられているヘッジ手段に係る損益または評価差額を当期の損益として処理しなければならない。
- ウ. 外貨建満期保有目的債券と同様に、外貨建その他有価証券について、ヘッジ会計の要件を充たす場合には為替予約の振当処理が認められる。
- エ. 連結財務諸表において、子会社に対する持分への投資をヘッジ対象としたヘッジ手段から生じた為替換算差額は、為替換算調整勘定に含めることができる。
- オ. ヘッジ会計におけるヘッジ対象には、予定取引により発生が見込まれる資産または負債は含まれない。

1. アイ 2. アウ 3. イエ 4. ウオ 5. エオ

問題11

次の〔資料Ⅰ〕～〔資料Ⅲ〕に基づき、X4年4月1日～X5年3月31日の事業年度末における新株予約権の残高として、正しい金額の番号を一つ選びなさい。

〔資料Ⅰ〕 ストック・オプションの付与

X1年6月の株主総会において、従業員100人に対して、以下の条件のストック・オプション(新株予約権)を付与することを決議し、同年7月1日に付与した。

- ① ストック・オプション数：1人当たり10個(合計1,000個)
- ② ストック・オプションの一部行使はできないものとする。
- ③ 権利行使により与えられる株式の数：1人当たり100株(合計10,000株)
- ④ 行使時の払込金額：1株当たり60,000円

- ⑤ 権利確定日：X3年6月30日
- ⑥ 権利行使期間：X3年7月1日からX5年6月30日
- ⑦ 付与されたストック・オプションは、他者に譲渡できない。
- ⑧ 付与日におけるストック・オプションの公正な評価単価は、20,000円/個である。
- ⑨ 付与日において、X3年6月30日までに12人の退職による権利失効を見込んでいる。
- ⑩ 付与日から権利確定日まで在籍している者が、ストック・オプションを行使することができる。

〔資料Ⅱ〕 権利行使の状況

- ① X3年9月にストック・オプションの行使を受け、20人分について新株を発行した。
- ② X4年9月にストック・オプションの行使を受け、30人分について自己株式を処分した。処分する自己株式の取得原価は1株当たり50,000円であった。

〔資料Ⅲ〕 スtock・オプションを付与された者の退職・失効の状況

- ① X1年4月1日～X2年3月31日：
 - 3人が退職したが、期末時点における将来の失効見込みの修正は行われなかった。
- ② X2年4月1日～X3年3月31日：
 - 4人が退職し、期末時点における将来の失効見込みの修正を行い、将来の累計失効見込みを10人に修正した。
- ③ X3年4月1日～X3年6月30日：
 - X3年4月～6月の退職者は2人であった。

- 1. 7,600,000円 2. 7,875,000円 3. 7,929,000円
- 4. 8,000,000円 5. 8,200,000円

問題12

リース取引に関する次のア～オの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. あるリース取引が解約不能のリース取引かフルペイアウトのリース取引のいずれかに該当すれば、そのリース取引はファイナンス・リース取引になる。
- イ. 未経過のリース期間に係るリース料の概ね全額を支払うことによってリース期間の中途で解約が可能なものはオペレーティング・リース取引になる。
- ウ. リース契約上、名目的価額でリース物件を買い取る権利が借手に与えられており、その行使が確実に予想される場合には、たとえリース物件の所有権が借手に移転することとされていなくても、所有権移転ファイナンス・リース取引になる。
- エ. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却費は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する。
- オ. オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る重要な未経過リース料は、貸借対照表日後1年以内のリース期間に係るものと、貸借対照表日後1年を超えるリース期間に係るものとに区分して注記しなければならない。

- 1. アイ 2. アウ 3. イエ 4. ウオ 5. エオ

問題13

次のファイナンス・リース取引に関する〔資料〕に基づいて、第1回リース料支払日(X1年10月31日)における支払リース料に含まれるリース債務元本返済額として、正しい金額の番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 解約不能のリース期間 3年
2. 借手の見積現金購入価額 320,000千円
3. リース料 月額10,000千円 支払いは毎月末 リース料総額 360,000千円
4. リース物件の経済的耐用年数 5年
5. リース物件の見積残存価額 0千円
6. 借手の追加借入利率 年2.4%
7. リース料総額の現在価値 347,000千円
8. リース取引開始日 X1年10月1日
9. 利息法による利息相当額の算定に必要な利率 年7.8%
利息の計算は、月数割りによる。

- | | | |
|------------|------------|------------|
| 1. 7,660千円 | 2. 7,920千円 | 3. 9,280千円 |
| 4. 9,306千円 | 5. 9,360千円 | |

問題14

次の〔資料〕に基づき、確定給付企業年金制度を導入している当社のX2年度の退職給付費用として、正しい金額の番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 当社の企業年金制度においては、事業主が掛金の3/4を、従業員が掛金の1/4を負担し、金融機関に年金資産の運用を委託している。なお、数理計算上の差異は発生年度に全額を費用処理するとともに、過去勤務債務は4年間にわたって按分した額を每期、費用処理する。
2. X1年度末の退職給付債務は2,500百万円、年金資産の公正な評価額は2,000百万円であり、会計基準変更時差異、数理計算上の差異および過去勤務債務は企業年金制度導入時からX1年度末まで発生していない。
3. X2年度中に事業主負担分114百万円、従業員負担分38百万円を掛金として拠出した。また、X2年度中の退職者への年金支払額は67百万円であった。
4. 当社の割引率は年2%、期待運用収益率は年3%であり、X2年度の勤務費用(従業員からの拠出相当額を含む)は180百万円、X2年度末の年金資産の公正な評価額は2,169百万円であった。

- | | | |
|-----------|-----------|-----------|
| 1. 108百万円 | 2. 126百万円 | 3. 146百万円 |
| 4. 154百万円 | 5. 156百万円 | |

問題15

次の〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に基づいて、無形固定資産に計上されている市場販売目的のソフトウェアについて、その減価償却額を販売収益に基づく方法によって計算したときのX2年度末の未償却残高として、正しい金額の番号を一つ選びなさい。なお、X2年度において、見込販売数量が著しく減少した場合には、販売開始時の総見込販売収益と見直し後の総見込販売収益の差異に対応するソフトウェアの取得原価を一時の費用または損失とする方法で計算しなさい。

〔資料Ⅰ〕 販売開始時

ソフトウェア制作費の総額 120,000千円

ソフトウェアの見込有効期間 3年

	各年度の見込販売数量(個)	見込販売単価(千円)	見込販売収益(千円)
X1年度	1,200	500	600,000
X2年度	1,500	400	600,000
X3年度	1,000	300	300,000

〔資料Ⅱ〕 X2年度末

X1年度は見込どおりに販売されたが、X2年度における実績販売数量・実績販売収益およびX3年度の見込販売数量・見込販売収益は次のとおり減少することとなった。

	X1年度およびX2年度の実績販売数量ならびにX3年度の見込販売数量(個)	X1年度およびX2年度の実績販売単価ならびにX3年度の見込販売単価(千円)	X1年度およびX2年度の実績販売収益ならびにX3年度の見込販売収益(千円)
X1年度	1,200	500	600,000
X2年度	200	400	80,000
X3年度	800	150	120,000

なお、各年度の減価償却額は残存有効期間に基づく均等配分額を下回らないことが必要である。

1. 2,400千円 2. 6,400千円 3. 8,000千円
4. 9,600千円 5. 15,000千円

問題16

次の〔資料〕に基づき、当期に法人税等調整額として認識すべき正しい金額の番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 一時差異等に関する資料

(1) 棚卸資産

前期末において会計上の簿価は1,000千円、税務上の金額は1,200千円であった。

当期末において会計上の簿価と税務上の金額はそれぞれ800千円であった。

(2) 固定資産

前期末において取得した固定資産(取得原価7,000千円)について、耐用年数を会計上は5年、税務上は7年として減価償却を行った(いずれも定額法により、残存価額は0とする)。なお、取得原価のうち2,100千円は補助金を充当しており、この部分について積立金方式による圧縮記帳を行っている。

(3) その他有価証券

前期末において会計上の簿価(当該時点における時価)は2,300千円、税務上の金額は2,000千円であった。当期末における会計上の簿価(当該時点における時価)は1,900千円、税務上の金額は2,100千円であった。

(4) 退職給付引当金

前期末における会計上の簿価は2,000千円、当期末における会計上の簿価は2,200千円であった。税務上の金額はいずれの期末においても0である。

2. その他の資料

- (1) 前期末において、将来の法定実効税率は40%と見積られた。当期中に税法の改正が行われ、当期末において、将来の法定実効税率は35%と見積られた。
- (2) 前期末において、将来減算一時差異を回収するのに十分な課税所得が生ずると見込まれた。当期末においては、繰延税金負債を控除した正味の繰延税金資産のうち20%は回収不能と見込まれた。

1. 34千円 2. 86千円 3. 195千円 4. 276千円 5. 395千円

問題17

連結会計に関する次のア～オの記述のうち、誤っているものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 特別目的会社については、適正な価額で譲り受けた資産から生じる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者が享受することを目的として設立されており、当該特別目的会社の事業が目的に従って適切に遂行され、出資者および当該資産の譲渡人から独立していると認められている場合には、これを連結の範囲に含めなくてもよい。
- イ. 資本連結手続において相殺消去の対象となる子会社の資本の額には、純資産の部における評価・換算差額等および新株予約権は含まない。
- ウ. 連結会社以外の会社との取引であっても、その取引が実質的に連結会社間の取引であることが明確である場合には、この取引を連結会社間の取引とみなして、相殺消去および未実現損益の消去等の処理を行わなければならない。
- エ. 支配獲得日後に生じた子会社の損益のうち少数株主に帰属する部分は持分比率に応じて少数株主持分に加減されるので、債務超過に陥っている子会社については、その債務超過額は持分比率に応じて少数株主持分に負担させなければならない。
- オ. 子会社の時価発行増資等に伴い親会社の持分が増加する場合には、追加取得に準じて処理し、みなし取得価額と親会社持分増加額との差額はのれんに計上する。

1. アイ 2. アウ 3. イエ 4. イオ 5. エオ

問題18

四半期財務諸表に関する次のア～オの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 四半期キャッシュ・フロー計算書については、四半期会計期間および期首からの累計期間の四半期キャッシュ・フロー計算書ならびに前年度におけるそれぞれ対応する期間の四半期キャッシュ・フロー計算書が開示対象となる。
- イ. 税金費用の計算は、年度決算と同様の方法により行わなければならないが、四半期財務諸表の作成のための特有の会計処理を行うことは認められていない。
- ウ. 標準原価計算等を採用している場合において、原価差異が操業度等の季節的な変動に起因して発生したものである場合には、原価計算期間末である年度末または第2四半期会計期間末等までに当該原価差異が解消すると見込まれるか否かにかかわらず、継続適用を条件として、当該原価差異を繰り延べることができる。
- エ. 有価証券の減損処理は、年度末においては切放し法のみが認められているが、四半期会計期間末においては、継続適用を条件として、四半期切放し法と四半期洗替え法のいずれかの方法を選択適用することができる。
- オ. 四半期会計期間末における通常の販売目的で保有する棚卸資産の簿価切下げにあたっては、収益性が低下していることが明らかな棚卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行うことができる。

1. アイ 2. アオ 3. イウ 4. ウエ 5. エオ

問題19～25

当社(会計期間は4月1日から3月31日までの1年間)のX1年3月期に関する次の〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に基づいて下記の設問(問題19～25)に答えなさい。なお、税効果会計および消費税は考慮しないものとする。千円未満の端数が生じたときは四捨五入すること。

〔資料Ⅰ〕 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表

(単位：千円)

現金	550	支払手形	38,700
当座預金	4,600	買掛金	21,000
普通預金	1,050	借入金	9,000
受取手形	33,500	繰延割賦売上利益	7,000
売掛金	104,000	未払金	300
割賦売掛金	40,000	貸倒引当金	2,600
繰越商品	12,000	減価償却累計額	16,500
仮払法人税等	2,400	資本金	50,000
建物	40,000	利益準備金	10,000
車両運搬具	2,000	繰越利益剰余金	64,000
器具備品	7,500	一般売上	309,000
仕入	323,500	割賦売上	82,000
営業費	39,700	受取家賃	650
支払利息	200	受取利息	250
合 計	611,000	合 計	611,000

〔資料Ⅱ〕 決算整理事項等

1. 現金および預金

- (1) 決算日に当社の金庫を調べた結果、次のものが保管されていた。
- ① 紙幣および硬貨 530 千円
 - ② 他人振出小切手 1,000 千円
- (2) 1.(1)②の他人振出小切手 1,000 千円は、X1 年 3 月 31 日に得意先甲社より売掛金の回収として受け取ったもので未記帳となっている。
- (3) 現金出納帳残高と実際有高との差額は、1.(2)を除き原因不明であることから営業外損益で処理する。
- (4) 決算整理前残高試算表の当座預金および普通預金の内訳は次のとおりである。なお、△はマイナスを示す。
- ① 当座預金 A 銀行 5,100 千円, B 銀行 △500 千円
 - ② 普通預金 B 銀行 1,050 千円
- (5) A 銀行の当座預金に関して、当社の当座預金出納帳残高 5,100 千円と銀行の残高証明書残高 7,870 千円との差額の内容は次のとおりである。
- ① 仕入先へ買掛金 1,690 千円を支払うために同額の小切手を振り出したが未取付である。なお、この小切手の振り出しの際に、

(借) 買掛金 1,960 千円 (貸) 当座預金 1,960 千円

 という仕訳を行っていた。
 - ② 仕入先へ振り出していた約束手形の決済のため 1,500 千円が当座預金から引き落とされたが、当社では未記帳である。
 - ③ 得意先より割賦金 2,000 千円(当期販売分)が当座預金に振り込まれたが、当社では未記帳である。
 - ④ X1 年 4 月分の家賃として受け入れた賃貸先振り出しの小切手 50 千円を当座預金へ預け入れ、記帳したが、A 銀行では未取立である。
 - ⑤ 当期に実施した建物の修繕費 770 千円を支払うために小切手を作成し、記帳したが未渡しとなっている。
 - ⑥ 当座預金から自動引落しされた通信費 410 千円が当社では未記帳である。
- (6) 当社は B 銀行と限度額 1,000 千円の当座借越契約を締結している。当座借越は借入金として処理する。

2. 商品売買

- (1) 当社は前期から一般販売のほかに割賦販売を行っている。
- (2) 商品期末棚卸高は 13,300 千円であるが、このうち一部に品質低下が認められることから、商品評価損 800 千円を売上原価に計上する。
- (3) 当期の割賦販売に関する売上高総利益率は 40 % である。
- (4) 決算整理前残高試算表の割賦売掛金に関する増減は次のとおりである。

(単位：千円)

	期首残高	当期発生高	当期回収高	期末残高
前期販売分	20,000	—	12,000	8,000
当期販売分	—	82,000	50,000	32,000

- (5) 決算整理前残高試算表の繰延割賦売上利益は、前期末の割賦売掛金に関するものである。
- (6) 割賦販売には、回収基準(未実現利益控除法)を適用している。

3. 固定資産および減価償却費

- (1) 決算整理前残高試算表の固定資産に関する内訳は次のとおりである。減価償却計算は残存価額を取得原価の10%として行う。また、3.(2)以外に当期中の増減はなかった。

(単位：千円)

	取得原価	減価償却累計額	耐用年数または償却率	償却方法
建物	40,000	12,500	40年	定額法
車両運搬具	2,000	—	—	生産高比例法
器具備品	7,500	4,000	0.250	定率法

- (2) 車両運搬具は、X0年11月1日に取得したもので、直ちに事業の用に供している。なお、見積総走行距離は150,000km、当期走行距離は10,000kmである。

4. 貸倒引当金

- (1) 決算整理前残高試算表の受取手形、売掛金および割賦売掛金の内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

区分	受取手形	売掛金	割賦売掛金
一般債権	33,500	91,500	40,000
貸倒懸念債権	—	9,800	—
破産更生債権等	—	2,700	—
合計	33,500	104,000	40,000

- (2) 一般債権に対して適用すべき当期の貸倒実績率は2%である。
 (3) 貸倒懸念債権は、乙社に対するものである。担保の処分見込額は1,700千円であり、残額の40%が回収可能と見込まれる。
 (4) 破産更生債権等は、当期に取引を開始した丙社に対するものであるが、丙社はX1年3月27日に民事再生法の申請に至った。保証による回収見込額は500千円である。
 (5) 破産更生債権等の貸倒見積高は貸倒引当金として処理する。
 (6) 貸倒引当金の計上は、差額補充法による。

5. 税金等

- (1) 仮払法人税等は、当期中に中間納付した法人税等である。
 (2) 当期の法人税等の額は4,825千円と算定されるので、未納付分については未払法人税等として計上する。

6. 費用・収益の見越・繰延

- (1) 見越高：営業費430千円
 (2) 繰延高：4月分家賃

問題19

貸借対照表の流動資産の部に表示される「商品」として正しい金額の番号を一つ選びなさい。

1. 12,500 2. 13,300 3. 31,700 4. 32,500 5. 36,900

問題20

割賦販売の未実現利益を整理した後の当期の「売上総利益」として正しい金額の番号を一つ選びなさい。

1. 59,400 2. 60,100 3. 60,200 4. 60,800 5. 61,000

問題21 貸借対照表の流動資産の部に表示される「現金及び預金」として正しい金額の番号を一つ選びなさい。

1. 7,810 2. 7,830 3. 8,310 4. 8,810 5. 8,830

問題22 有形固定資産の帳簿価額の合計額として正しい金額の番号を一つ選びなさい。

1. 18,395 2. 31,105 3. 31,175 4. 33,000 5. 49,500

問題23 貸借対照表の流動資産および固定資産の部に表示される「貸倒引当金」の合計額として正しい金額の番号を一つ選びなさい。

1. 10,300 2. 10,320 3. 10,340 4. 10,360 5. 10,380

問題24 損益計算書に表示される「営業外収益」として正しい金額の番号を一つ選びなさい。

1. 800 2. 830 3. 850 4. 900 5. 950

問題25 損益計算書に表示される「当期純利益」として正しい金額の番号を一つ選びなさい。

1. 5,870 2. 5,890 3. 5,920 4. 8,870 5. 8,890

問題26～32 次の〔資料Ⅰ〕～〔資料Ⅲ〕に基づき、下記の設問に答えなさい。

〔資料Ⅰ〕 各社の個別貸借対照表(単位：千円)

E社	X1年期末	X2年期末	X3年期末 (合併直前)
諸資産	680,000	760,000	800,000
T社株式	240,000	210,000	210,000
Z社株式	80,000	80,000	80,000
株主資本	1,000,000	1,050,000	1,090,000

T社	X1年期末	X2年期末	X3年期末 (合併直前)
諸資産	950,000	960,000	1,173,000
諸負債	600,000	600,000	800,000
株主資本	350,000	360,000	373,000

Z社	X1年期末	X2年期末	X3年期末 (合併直前)
諸資産	340,000	320,000	338,000
T社株式	80,000	120,000	120,000
株主資本	420,000	440,000	458,000

〔資料Ⅱ〕 経過

X1年期首

E社は、現金300,000千円を出資して、100%子会社T社を設立した。

X1年期末

E社は、Z社にT社株式の20%を譲渡し、その対価としてZ社の発行済株式の15%を受け取った。その結果、E社のT社に対する持分比率は80%となった。E社は受け入れたZ社株式を「その他有価証券」として、時価に基づき80,000千円で記録した。また、Z社も、T社株式を「その他有価証券」として、同様に80,000千円で記録した。

X2年期末

E社は、T社の発行済株式数の10%をZ社に譲渡し、40,000千円の現金を受け取った。その結果、T社に対する持分比率は、E社70%、Z社30%となった。

X3年期末

T社は、E社を含むZ社の株主からすべてのZ社株式を取得し、現金600,000千円を支払った。T社は、ただちにこれを消却し、Z社を吸収合併した。

〔資料Ⅲ〕 留意事項

1. 子会社の資産および負債の評価は全面時価評価法によるが、問題文中とくに断りがない限り、諸資産および諸負債の簿価と時価との間に重要な差異はないものとする。
2. 期末に取得したのれんは、翌期より5年間で每期均等額を償却する。
3. 税効果は考慮しない。
4. 文中に明記されている以外には、登場する会社間取引はない。

問題26

X1年期末に取得したT社株式を、Z社が「その他有価証券」として記録したのは、E社のT社に対する支配に介入する意思も能力もなかったからである。しかしながら、Z社がT社株式を関連会社株式として記録すべきではなかったのかという疑問もないわけではない。

さて、連結や持分法の適用範囲は、実務でもしばしば問題となる。そこで、わが国において特定の企業を連結や持分法の適用範囲から除く理由として、次のア～オの記述のうち、正しいものの番号を一つ選びなさい。

- ア. 共同出資により設立された合弁会社は、その性格上、特定の出資会社によって支配されることはない。そのため、共同出資による合弁会社は、連結や持分法の適用範囲から除かれる。
- イ. 民事再生法適用会社は、事業の継続が前提となっているので連結や持分法の範囲から除くことはできない。それに対して、清算会社や特別清算会社は継続企業と認められないので、連結や持分法の適用範囲から除かれる。
- ウ. 子会社であっても、支配が一時的であると認められる場合は、連結や持分法の適用範囲に含めてはならない。これは財務諸表の比較可能性を保つためである。なお支配が一時的とは、3ヶ月以内(翌四半期)に株式の処分が予定されている場合を指す。
- エ. ベンチャーキャピタルには、支配の実質がある子会社でも連結の範囲から除くことができるという特例がある。この特例を受けるためには、その子会社は投資育成目的で取得したもので、自身の傘下に加える意図はないことが明らかでなければならない。

オ. わが国とは著しく異なる会計基準が適用されている海外子会社は、財務諸表の読者に誤解を与えないように、連結の範囲から除かなければならない。ただし、国際会計基準審議会の基準を適用している海外子会社を連結の範囲から除いてはならない。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. エ 5. オ

問題27

X1 年期末の E 社連結財務諸表に計上される持分変動損益 (T 社株式売却損益) はどうか、以下の選択肢から正しい番号を一つ選びなさい。

1. 持分変動損益は計上されない。
2. 4,000 千円の損失
3. 10,000 千円の利益
4. 20,000 千円の利益
5. 27,500 千円の利益

問題28

〔資料Ⅱ〕にあるように、E 社は X2 年期末に保有している T 社株式の一部を Z 社に売却している。しかし、その直前、Z 社株式の約 45% を 270,000 千円で E 社と緊密な関係にある個人が取得しており、それに伴い Z 社の社長には E 社の役員が就任していた。そのため、この時点で E 社は、Z 社に対する支配を獲得していたことになると顧問の会計士に指摘された。これを受けて、Z 社を連結の範囲に含めたうえで、連結財務諸表を修正することになった。

それでは、修正後の E 社連結財務諸表に計上される T 社株式売却損益はどうか、以下の選択肢から正しい番号を一つ選びなさい。

1. 売却損益は計上されない。
2. 10,000 千円の損失
3. 2,700 千円の利益
4. 4,000 千円の利益
5. 5,000 千円の利益

問題29

問題28

で X2 年期末に修正された E 社連結貸借対照表において、追加的に計上されるのれんはどうか、以下の選択肢から正しい番号を一つ選びなさい。なお、〔資料Ⅱ〕のとおり、Z 社は T 社株式を「その他有価証券」として処理している。

1. のれんは計上されない。
2. 14,000 千円
3. 17,000 千円
4. 22,000 千円
5. 86,000 千円

問題30

X3年期末にZ社を合併した後のT社個別財務諸表において、追加的に計上されるのれんはどうか、以下の選択肢から正しい番号を一つ選びなさい。なお、**問題28**にあるように、X2年期末にE社はZ社を子会社に行している。Z社が保有するX3年期末における諸資産の時価は、350,000千円であった。

1. のれんは計上されない。
2. 120,000千円
3. 130,000千円
4. 132,000千円
5. 142,000千円

問題31

X3年期末においてZ社を合併した後のE社連結財務諸表において、追加的に計上されるのれんはどうか、以下の選択肢から正しい番号を一つ選びなさい。なお、**問題28**にあるように、X2年期末にE社はZ社を子会社に行している。Z社が保有するX3年期末における諸資産の時価は、350,000千円であった。

1. のれんは計上されない。
2. 109,650千円
3. 117,385千円
4. 118,745千円
5. 120,700千円

問題32

X3年期末のE社連結貸借対照表において、少数株主持分の残高はどうか、以下の選択肢から正しい番号を一つ選びなさい。

1. 少数株主持分は計上されない。
2. 90,000千円
3. 111,900千円
4. 120,000千円
5. 249,300千円

模範解答

解答者=TAC

科目	問題	正解	チェック欄	科目	問題	正解	チェック欄
企業法	1	2		監査論	1	3	
	2	1			2	4	
	3	4			3	4	
	4	1			4	5	
	5	3			5	5	
	6	2			6	3	
	7	4			7	2	
	8	4			8	1	
	9	5			9	3	
	10	2			10	5	
	11	3			11	1	
	12	5			12	5	
	13	2			13	2	
	14	1			14	4	
	15	4			15	1	
	16	1			16	3or4	
	17	3			17	3	
	18	2			18	4	
	19	5or4			19	3	
	20	2			20	2	
管理会計論	1	2		財務会計論	1	4	
	2	1			2	4	
	3	4			3	5	
	4	3			4	2	
	5	4			5	2	
	6	3			6	3	
	7	1			7	1	
	8	4			8	4	
	9	5			9	5	
	10	4			10	3	
	11	5			11	5	
	12	4			12	4	
	13	3			13	2	
	14	2			14	1	
	15	3			15	3	
	16	3or4			16	2	
	17	2			17	3	
	18	1			18	5	
	19	3			19	1	
	20	4			20	3	
			21	4			
			22	2			
			23	1			
			24	3			
			25	1			
			26	4			
			27	3			
			28	1			
			29	4			
			30	5			
			31	4			
			32	1			

※ 2月号の第2付録では、管理会計論第16問の解答は「4」としているが、ここでは「3or4」に変更している。